

つなぐ IT コンソーシアム
令和6年度（2024年度）
年次レポート



2025年6月
つなぐ IT コンソーシアム

目次

【巻頭言】	4
第1章 中小企業の経営課題	6
<景況>	6
<人手不足の状況>	6
<人手不足の影響>	7
<中小企業のデジタル化>	7
<デジタル化に対する意識変化>	8
<製造業の動向>	8
<飲食・宿泊業の動向>	8
第2章 電子取引・企業間データ連携に関する動向	9
第1節 電子取引（受発注、請求、決済、その他）等に係るシステム整備・普及の動向	9
<業界VAN、業界EDIの動向>	9
<中小企業共通EDIの動向>	9
<デジタルインボイスの動向>	10
<ZEDIの動向>	10
<岐阜県DX推進コンソーシアムによるデジタルインボイス活用推進事業の概要>	10
第2節 電子取引等に係る海外や政府関連機関等の動向	11
<ウラノス・エコシステムなどのデータ連携基盤の動向>	11
<ウラノス・エコシステムの拡大及び相互運用性確保のためのトラスト研究会>	12
<ウラノス・エコシステム・プロジェクト制度>	13
<NEDO「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／受発注・請求・決済の各システムの情報連携を可能とする次世代取引基盤の構築」の事業成果概要>	14
第3節 電子取引等に係る産業界の動向	15
<経団連の動向>	15
<デジタルエコシステム官民協議会の設立>	17
<日本商工会議所の動向>	17
第4節 電子取引等に関連する中小企業施策の動向	19
<円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会>	19
<手形・小切手の電子債権への移行>	19
第3章 つなぐITコンソーシアムの活動	20
○勉強会	20

○Web カンファレンス.....	21
○委員会・部会.....	24
○その他.....	27
第4章 コンソーシアムの今後の活動の方向性.....	28
<企業間データ連携を促進するためのユーザー側アプローチの再検討の必要性>.....	28
<EDI 導入事例に関する情報提供の充実>.....	29
<共通 EDI 推進サポーターの支援情報の共有>.....	29
<共通 EDI 推進サポーターと会員ベンダとの連携強化>.....	29
<地域経済への貢献>.....	30
<つなぐ IT コンソーシアムの活動を通じた課題共有と協力>.....	30
第5章 企業間データ連携の課題と将来.....	31
<企業間の EDI（電子データ交換）普及の取組から見えてきた課題～持続可能なサプライチェーンを支える企業の事情に配慮した高度な情報ネットワークの整備～>.....	31
<共通 EDI 対応プロバイダ間をまたいだ電子取引の課題>.....	31
<その他の主な課題>.....	32
<より良い企業間データ連携の実現のために目指すべき将来>.....	33
第6章 関係先への要請・要望.....	35
第7章 コンソーシアム会員活動状況.....	36
(参考) 会員一覧 (令和6年度末(令和7年3月末)時点、会員番号順).....	36
1. 正会員の主な活動状況.....	38
2. 賛助会員の主な活動状況.....	60
3. 特別会員の主な活動状況.....	61
4. 個人会員の主な活動状況.....	61
第8章 中小企業のデジタル化に関する関連ツール動向.....	63
<関連ツールに関する情報について>.....	63
<中小企業共通 EDI 認証製品・サービス>.....	63
【参考文献】.....	64

【巻頭言】

つなぐ IT コンソーシアムの活動に、ご理解、ご協力を賜り、お礼申し上げます。

本コンソーシアムは、「企業をつなぐ 未来へつなぐ」をテーマに、デジタル技術を活用して、あらゆる産業活動をシームレスに接続することを目標に活動をしています。

デジタル技術は、関係者が協調して活用すれば、目覚ましい効果を得ることが出来ます。

例えば、トヨタ関連部品メーカーの共通 EDI（電子データ交換）導入事例があります。

2000 年代頃には、トヨタ関連部品メーカーが発注する際のデータ形式や帳票は各社独自に導入されていたため、主に中小企業で構成される受注企業では発注先ごとに異なる作業が求められ、データの入力し直しや、転記作業などにより、負担が増加していました。

これを改善するために、2010 年に関連企業によるトヨタワーキンググループ（WG）を結成し、帳票様式の統一や、データ形式の標準化を行った「トヨタ WG 共通 EDI」の普及に取り組んだのです。現在では、社員数十名の中小企業も含めて、約 1,000 社がトヨタ WG 共通 EDI を導入しており、関連企業全体で年間 3 千億円を超える効率化効果が生じているとの試算もあります。

上記の例は、トヨタ関連企業の事例ですが、関係者の協調が得られれば、様々な国、業種、業界をまたがる取引を相互に接続することも可能です。

具体的な手法の一つとして、つなぐ IT コンソーシアムでは、IT コーディネータ協会が規格管理する「中小企業共通 EDI」の普及に取り組んできました。

「中小企業共通 EDI」のベースは、様々な国際貿易の電子化を推進する国連 CEFACT¹の活動に準拠しています。国連 CEFACT では、業種や業界、国をまたがって取引を円滑に進めることを目的として、異なるシステム間の EDI に使用する項目の意味を一意に定義するために、国連 CEFACT 共通辞書（CCL）を整備しました。中小企業共通 EDI では、国連 CEFACT 共通辞書にデータ項目を登録することで、異なる国や業種の企業ともデータ交換できる仕組みを実現しました。

上記の「トヨタ WG 共通 EDI」には中小企業共通 EDI が「トヨタ WG 共通 EDI ライトアクセス」²として組み込まれています。大手業界 EDI と中小企業共通 EDI のシームレスな連携を実現した先進事例です。

現在はまだ実現していませんが、中小企業共通 EDI などの電子取引が国内企業にあまねく普及すれば、検収処理から請求・決済までの一連の業務を逐次自動的に連動させることも可能になりますので、わが国の産業界の資金循環の加速にも役立つと考えられます。

最近では、欧州のデータ主権の実現を目指して API 技術などを活用したデータ連携基盤の整備の動きや、わが国のトラストが確保されたデータ連携基盤整備を見据えたウラノス・エコシステムの取組など、新たな基盤整備の動きが出てきています。これらの動きとも連携し、中小企業も

¹ 国連 CEFACT：国連欧州経済委員会（UNECE）の下部機関で、「貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター」のこと。国際的な貿易手続の簡素化や統一、電子ビジネスの促進を通じて、世界の貿易を円滑にするための活動を行っています。 <https://www.jastpro.org/files/libs/440/202103091654134418.pdf>

² <https://www.esd21.jp/news/9e498dee070d6814233f56ac7a59fdb176f3c62e.pdf>

利用しやすい低廉で簡素なシステムを普及して「企業をつなぐ」ことは、あらゆる産業活動がシームレスに接続出来る「未来へつなぐ」ために必要と考えています。

後世に誇れる中小企業に寄り添った電子取引を実現するためにも、つなぐ IT コンソーシアムの活動に対して、皆様のより一層のご理解とご協力をお願いして、巻頭の言葉といたします。

令和 7 年 6 月 つなぐ IT コンソーシアム 名誉会長 小島洋一郎

つなぐ IT コンソーシアム代表幹事の株式会社グローバルワイズ取締役会長の伊原です。

この度は、つなぐ IT コンソーシアム創設以来初めてとなります、年次レポートを作成公開する運びとなりました。

会員であります、イドモ株式会社代表取締役小池様から作成のご提案があり、本レポートを作成していただきました。会員の皆様には、様々な知見のご提供、調査作業、編集、編纂を行っていただき誠に有難うございます。

つなぐ IT コンソーシアムは、中小企業庁の次世代企業間データ連携調査事業の実証検証参加企業が中心となり、2018年4月に結成されました。その後も様々な企業様が活動へご参加いただき、カンファレンスも行い、この6年の間に中小企業共通EDIの普及を掲げ時代に合わせ共通EDI辞書のバージョンUPを行い、現在4.2となっております。また、中小企業庁、全銀協とZEDIの普及の為の実証も行いました。

途中コロナ過もあり、残念ながら活動も自粛した期間もありましたが、近年はまた、活動を再開し活動に関し次の新たな方向性を模索しているところです。まだまだ普及に関しては十分ではなく中堅中小企業において、EDIの有効性をより理解を拡げる為、今回のレポートが非常に有効であると考えます。

つなぐ IT コンソーシアムでは、本レポートの作成に当たり、会員全体を対象として自由な意見交換会を3回にわたって開催し、中小企業を含めた電子取引を行うシステムユーザー各社の利便性向上を念頭に、関係先との協力・協調も含めて、今後のコンソーシアムの活動について議論してきました。

ユーザー企業が一度入力したデータを、異なるシステム間でもつないで利用できることを実現するために、つなぐ IT コンソーシアムでは会員各社が一丸となって取り組んでまいりますので、行政機関や金融機関も含めた外部関係先の皆様には、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

令和 7 年 6 月 つなぐ IT コンソーシアム 代表幹事 伊原 栄一

第1章 中小企業の経営課題

<景況>

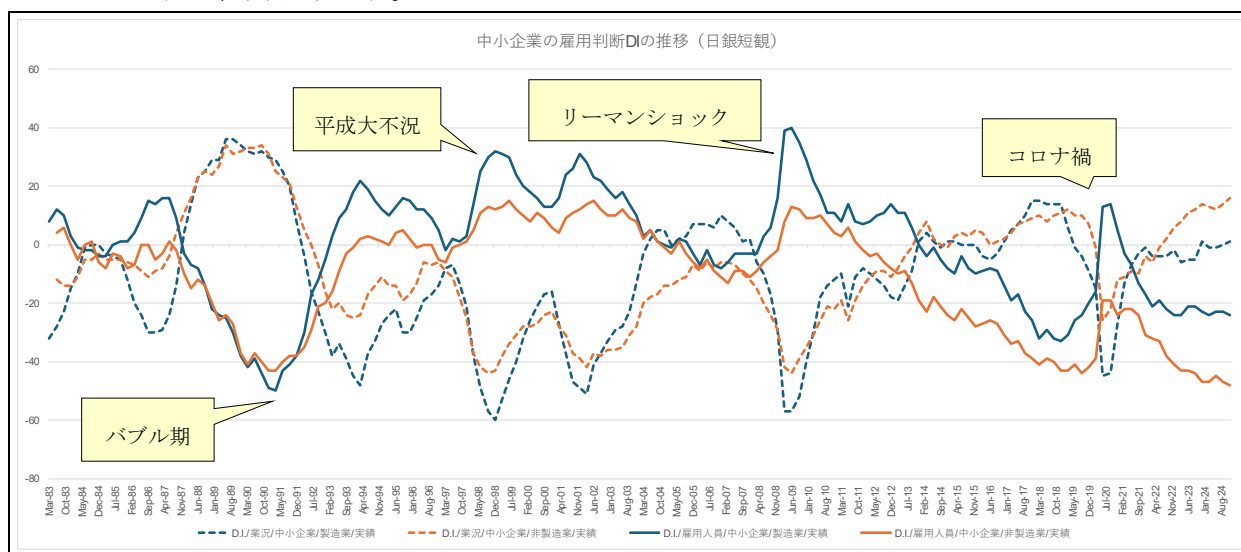
- ・ コロナ禍から抜け出して、2024年には、経済活動の正常化やインバウンドの活況などを受けて、中小企業の経済活動も活発化しています。
- ・ 一方で、2025年に入って、国際的な紛争の動向や、米国の関税問題など、国際市場や為替動向に不安定要素の影響が高まっており、景気の先行きに不透明感が増しています。

<人手不足の状況>

日本銀行の短期経済観測調査（短観）によれば、中小企業における人手不足感は依然として深刻な状況です。2024年の調査では、全規模全産業の雇用人員判断指数（DI）³がマイナス36と、約33年ぶりの低水準を記録しました。特に中小企業では、雇用人員判断DIがマイナス37ポイントに達し、これはバブル期の水準を超える深刻な人手不足感を示しています。

業種別の人手不足感

業種別では特に非製造業での人手不足が顕著です。2024年6月の調査では、非製造業のDIがマイナス45ポイントに達し、1990年11月および1991年2月のバブル期の水準に迫る勢いとなっています。製造業においても、DIはマイナス21ポイントと、コロナ禍前の水準を下回っていますが、高水準です。



構造的な要因

この人手不足の背景には、少子高齢化や働き方改革などの構造的な要因が影響しています。特に中小企業は、収益基盤が弱く、コストの増加や人手不足がより大きな影響を及ぼしています。これらの影響により、賃金引き上げや省力化投資が求められる状況が続いています。

³ 雇用人員について、「過剰」とした企業から、「不足」とした企業を減じた指標（「過剰」－「不足」）。

＜人手不足の影響＞

東京商工リサーチが発表した調査⁴によると、人手不足が原因で倒産した企業が2024年度に309件と過去最多を記録しました。

これらの倒産企業のうち資本金1千万円未満が201件と約3社に2社が小規模・零細企業であり、人手不足は、中小企業の存続を左右する極めて深刻な問題となっています。

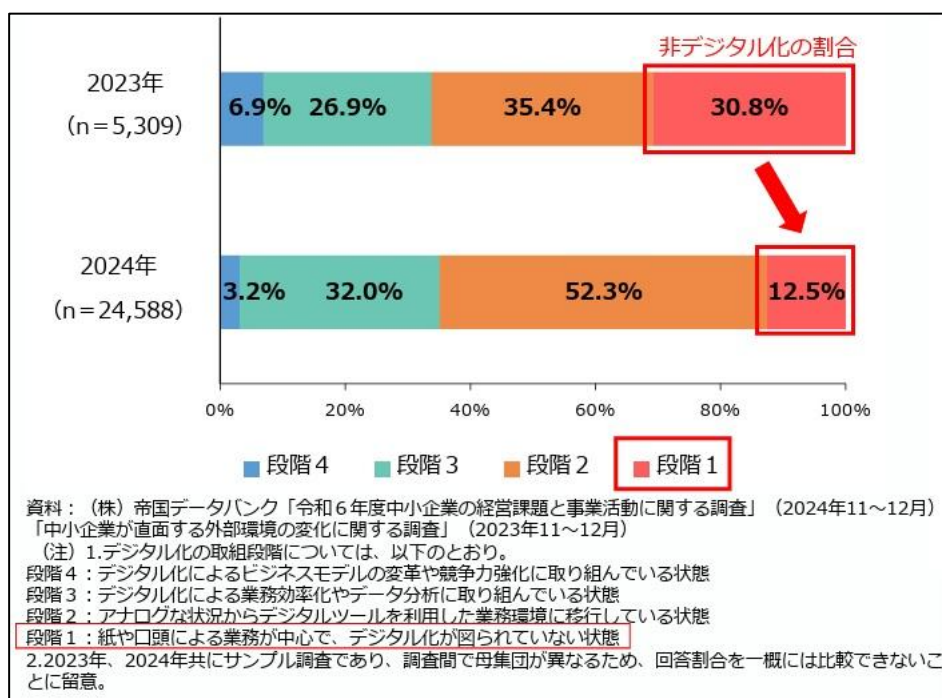
大手企業との賃金格差は年々拡大の一途をたどり、売り手市場による採用競争の激化に加え、育児・産休制度への対応など、中小企業の人材確保は一段と厳しさを増しています。とりわけ経理などの専門職については、その傾向が顕著に表れています。

コロナ禍で縮小した労働供給については、少子高齢化の影響を受けて大企業と人材確保競争に陥り、地方を中心に人手不足に苦しむ企業が生じたため、これを解決するための生産性向上が必要とされている状況です。

＜中小企業のデジタル化＞

2025年版中小企業白書・小規模企業白書の概要⁵によれば、多くの中小企業がデジタル化に取り組んでおり、足元で大きく進展しているとしています。

【デジタル化の取組段階】

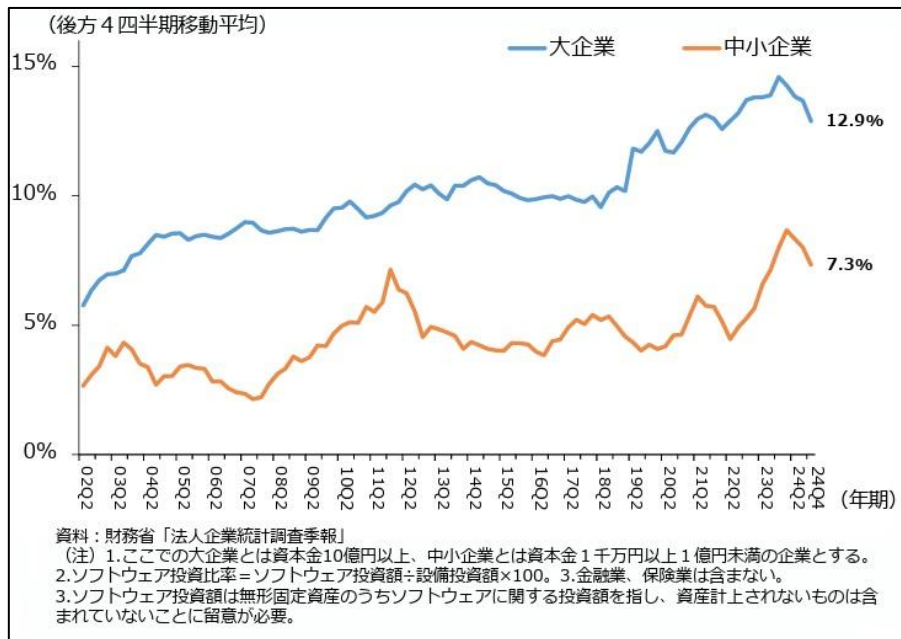


一方で、デジタル化に全く取り組んでいない中小企業も依然として一定数存在しています。中小企業では、設備投資額総額に占めるソフトウェア投資額の比率も、大企業と比較すると低い水準で推移している状況であり、デジタル化に向けた取り組みを着実に進めていくことが必要としています。

【ソフトウェア投資比率（企業規模別）】

⁴ 出典：株式会社東京商工リサーチ 「2024年度「人手不足」倒産」(2025年4月8日発表) https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201258_1527.html

⁵ <https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/soukai/042/dl/003.pdf>



<デジタル化に対する意識変化>

- Web 会議ツール利用やテレワークの普及、請求書等の電子送付の進展など、コロナ禍を奇貨として、中小企業においても業務デジタル化の動きや意識変化が芽生えています。
- コロナ禍による経営への負荷が、廃業や事業承継（代替わり、経営譲渡）の動きを加速し、経営体制の変化によるデジタル化への影響も生じています。

<製造業の動向>

- 企業への聞き取りによれば、製造業、特に素材、部品分野に関して、米中の新冷戦や、急激な円安の影響を受けて、製造業の国内回帰を期待する論調がありましたが、例えば中国から大手メーカー（組み立て加工）が撤退しても、転出先はASEANなど需要隣接地が多いため、中小製造業には好影響は生じていないとの声があります。また大手メーカーが国内に回帰しても、中国で提供されていた部品が日本に向けて安価に輸出されてきて（サプライチェーンの国際化、国内空洞化）、国内の中小企業には必ずしも好影響は生じていないとの声もあります。

<飲食・宿泊業の動向>

- 飲食業では、来店客のスマホからの発注など、人手不足を踏まえたフロア業務効率化のためのデジタル化が進んでいます。また、人手不足を踏まえて求人効率化のためのTimeeなどの短時間労働力の確保を進める動きがありますが、単発で入った人材であっても戦力として活用するために、従来にも増してデジタル活用による業務マニュアルの整備が進んでいます。
- 宿泊業では、人材不足の中、外国人人材の活用が必須となっており、デジタル活用による業務負担の軽減が求められています。
- 飲食業・宿泊業の現場では、従来の労働集約的な対応が成り立たなくなっており、上記のようにデジタル活用による業務効率化が必須の状況となっています。受発注もその一部として導入される可能性があり、更にそこで蓄積されたデータ分析によるAI自動発注機能など、受発注関連の業務効率化ツールが違和感無く受け入れられる可能性が高いと考えられます。

第2章 電子取引・企業間データ連携に関する動向

第1節 電子取引（受発注、請求、決済、その他）等に係るシステム整備・普及の動向

<業界VAN、業界EDIの動向>

- ・ 従来から、業界ごとまたは系列ごとにデータ項目や取引手順などを共通化・標準化したEDIが用いられてきています。しかしながら、導入のためにオンプレサーバや専用プリンターの設置、専用線契約の導入、専用帳票の利用等を要したり、複数の取引先ごとに異なる仕様への対応が求められるなど、中小企業が導入するには課題が多い状況でした。
- ・ これらの経緯については、中小企業庁の調査報告書「中小企業受発注のデジタル化推進方策に関する調査」⁶の第3章「国内EDI動向調査」に詳述されていますので、ご参照下さい。
- ・ 以前は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の中に、以下の各組織が活動して国内のEDIに関する調査研究等を行っていましたが、現在では活動が終了しています。なお、JIPDECは、現在も国内のEDIで活用されている「標準企業コード」⁷の登録・管理⁸を行っています。「標準企業コード」は、様々な業界、企業グループの電子データ交換・オンライン取引で採用されている企業を特定するためのコードです。主にEDI（電子データ交換）で業界横断的に採用されており、2022年2月末現在、約32,500件の法人・個人事業主が利用しています。
 - 電子商取引実証推進協議会、電子商取引推進協議会、次世代電子商取引推進協議会（ECOM）
 - 企業間電子商取引推進機構（JECALS）
 - EDI推進協議会、次世代EDI推進協議会（JEDIC）
- ・ 現在は、主な業界VAN、業界EDIとその運用・規格管理主体は、インターネットEDI普及推進協議会（Japan internet EDI Association(略称：JiEDIA)）⁹の構成会員となっています。

<中小企業共通EDIの動向>

- ・ 主に受発注プロセスにおいて、複数の異なる取引先から様々なデータ形式、通信形式での取引に対応を求められた中小企業が、電子受発注への対応により業務効率が悪化している状況を改善するために、ITコーディネータ協会などが共通仕様として「中小企業共通EDI」を策

⁶ https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/digitalization/download/report_r3.pdf

⁷ <https://www.jipdec.or.jp/project/kcode.html>

⁸ JIPDECは、ISO/IEC 15459-2、ISO/IEC 6523及び国連CEFACT（貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター）データエレメント3055の各標準において企業コードの発番機関として登録されており、企業からの申請に基づき「標準企業コード」の登録・管理を行っています。

⁹ <https://www.jisa.or.jp/jiedia/tabid/2822/Default.aspx>

定しました。中小企業庁が平成 29 年に行った実証実験では、プロジェクトほぼ全てで業務効率化効果が確認されました。

- ・ 中小企業共通 EDI は、国連 CEFAC 規格に準拠したデータ記述形式により、データの互換性を有するとともに、国連 CEFAC 共通辞書を用いて、対応プロバイダが非対応のデータ記述形式の変換を容易にします。複数の異なる取引先から個別仕様の記述形式によるデータを受領した場合には、人手で社内システムに入力する作業や、データ変換が必要になります。これを対応プロバイダが国際標準に準拠したデータ記述形式にすることで、社内システムへの接続や読み込みが格段に効率化し、蓄積された過去データの AI 等を用いた分析も容易になります。
- ・ 中小企業共通 EDI の仕様は IT コーディネータ協会が維持・管理しており、これまで数次のバージョンアップが行われており、直近では、2023 年 10 月にインボイス制度に対応したバージョンアップ (V4.2) が策定されています。

<デジタルインボイスの動向>

- ・ デジタル庁の主導により Peppol に準拠して「JP PINT」が 2023 年 7 月に規格策定され、EIPA (デジタルインボイス推進協議会) に参加している会計ベンダー等が対応ツールを提供しています。残念ながら、一部の活用にとどまっており、今後の普及が期待されます。
- ・ 一部の税務関係者からは、受発注データとの連携を模索する動きも出てきています。

<ZEDI の動向>

- ・ 全銀ネット (全国銀行資金決済ネットワーク) は、2023 年 4 月にデジタルインボイス標準仕様に対応した金融 EDI 情報標準「DI-ZEDI」を制定し、関係ベンダー等が対応ツールを提供しました。

<岐阜県 DX 推進コンソーシアムによるデジタルインボイス活用推進事業の概要>

事業の目的

岐阜県 DX 推進コンソーシアムは、デジタルインボイスの導入を通じて、県内の中小企業の業務効率化を図ることを目的とした「デジタルインボイス活用推進事業」を展開しています。この事業は、請求書の発行や受領業務の負担を軽減し、経理業務の自動化を促進することを目指しています。

主な取り組み内容

1. **デジタルインボイスの普及:** デジタルインボイスを活用することで、請求書の発行から振込、売掛金消込までの一連の業務をデジタル化し、業務の効率化を図ります。これにより、手作業によるミスを減少させ、業務の透明性を向上させることが期待されています。
2. **システムの構築とテスト:** 受発注からデジタルインボイスの送受信、振込、売掛金消込までの処理を実施するシステムの構築が進められ、テストが完了しました。このテストでは、データの入力やチェック作業の時間を約 60%削減できることが確認されています。
3. **中小企業への支援:** 県内の中小企業がデジタルインボイスを導入しやすくするため、最新情報の提供や相互接続テストの実施、導入事例の共有などの支援を行っています。また、セミナーや研究会を通じて、デジタルインボイスの利便性を広める活動も行っています。

期待される効果

- **業務の効率化**: デジタルインボイスの導入により、請求書の発行・受領業務の負担が軽減され、経理業務の効率化が図られます。特に、中小企業においては、人的リソースの不足を補う手段として重要です。
- **コスト削減**: 紙の請求書を使用する場合に比べて、印刷や郵送のコストが削減され、デジタルデータの管理により保管スペースも不要になります。
- **取引の円滑化**: 標準化されたデジタルインボイスは、異なるシステム間でのやり取りをスムーズにし、国際取引を円滑にします。

このように、岐阜県 DX 推進コンソーシアムによるデジタルインボイス活用推進事業は、地域の中小企業にとって業務のデジタル化を進めるための重要な取り組みとなっています。今後の展開により、さらなる業務効率化と生産性向上が期待されます

第 2 節 電子取引等に係る海外や政府関連機関等の動向

<ウラノス・エコシステムなどのデータ連携基盤の動向>

(1) EU におけるデータ連携基盤構築動向の概要

- EU では、GAFAM¹⁰に代表されるメガプラットフォーム企業によって、様々なデータが収集され、データ作成者等の意図と異なる利用をされることを懸念し、EU 域内のデータの取り扱いを当該地域の法令に従って運用する「データ主権」を打ち出しました。この考え方に基づき、従来のデータを送付するデータ交換ではなく、API 技術や、アクセス権限設定、保有データの項目や様式を示したカタログ機能などの実装により、データ保有者が権利を認めた相手に必要な範囲でデータ参照を許可する仕組みとして、データ連携基盤の構築・整備に取り組んでいます。
- 欧州の自動車業界でのデータ共有を目的とした「Catena-X (カテナ X)」などの取組が始まっており、欧州市場で製品販売する際に環境負荷に関する情報提供を求める動きがあるなど、日本の産業界にも影響が生じ始めています。
- データ連携基盤が整備されることで、様々な異なる行政サービスや、企業や業界、国境をまたぐ横断的なデータ共有・システム連携が可能となることが期待されています。
- これまで、直接相手先とのデータの送受信により行ってきた取引も、将来は基盤を介したデータ連携へと置き換わる可能性があります。

○ (参考)「データ連携基盤の整備について」(デジタル庁)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai4/siryu8.pdf

○ (参考)「データ連携基盤の国際動向」(内閣官房 IT 戦略室)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/datarenkei/2kai/siryo2.pdf>

(2) 我が国のデータ連携基盤に関する研究・開発

- 我が国では、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 第 2 期にて、「ビッグデータ・AI を活用したサイバー空間基盤技術」をテーマとして、「CADDE (Connector Architecture for decentralized Data Exchange; 分散型データ交換のためのコネクタ・アーキテクチャ、読み: ジャッデ)」の研究・開発が行われてきました。

¹⁰ グーグル (Google)、アップル (Apple)、フェイスブック (現 Meta Platforms, Inc.)、アマゾン (Amazon)、マイクロソフト (Microsoft) の 5 社の頭文字を合わせたもの。

- ・ 2023年頃から、仕様の公開、フィールド実証の実施、既にデータ連携基盤として利用されているFIWAREとの相互運用実験などについて、公開されています。
 - (参考)「CADDEの全体像」(内閣府 SIP第2期)
<https://sip-cyber-x.jp/overview/>
 - (参考)分野を超えてデータの発見と利用ができる仕組み「CADDE(ジャッデ)」のフィールド実証の実施、および外部仕様書などの公開について (PR-TIMES:日本電気)
[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000310.000078149.html](https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000310.000078149.html)

(3) 我が国のシステム・データ連携を目指す取り組み「ウラノス・エコシステム」

- ・ 経済産業省では、2023年4月に、企業や業界を横断してデータを連携・活用する取り組みを「ウラノス・エコシステム」として公表しました。
- ・ サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(物理空間)を高度に融合し、社会課題の解決と産業発展を同時に実現可能とする人間中心の社会であるSociety5.0の実現を目指すビジョンに共感した者とともに、その実現を目指す、一連のイニシアティブとしています。
- ・ 取り組みとしては、企業や業界、国境をまたぐ横断的なデータ共有やシステム連携の仕組みの構築を行うため、経済産業省、関係省庁、情報処理推進機構(IPA)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、大学、民間のさまざまな業界と共同で取り組みを進めています。
 - (参考)「ウラノス・エコシステムの概要」(経済産業省)
https://www.meti.go.jp/shingikai/external_economy/digital_trade_platform/pdf/004_06_00.pdf
 - (参考)「システム連携基盤 “ウラノス・エコシステム”とは」(IPA)
<https://dx.ipa.go.jp/ouranos-ecosystem>
- ・ 経済産業省は、2025年2月に「ウラノス・エコシステムの今後の展開」¹¹を公表しました。この資料では、「蓄電池トレーサビリティを先行ユースケースとしつつ、経済活動に必要なあらゆるデータ連携、サービス連携、ビジネス連携を可能とするための協調領域を担うプラットフォーム事業者のインキュベーションを目指す。」としています。また、中小企業、個人事業者等の、自身でのシステム整備・運用が難しい事業者を含むケースを想定した「連邦型サービスモデル」も視野に入れたアーキテクチャモデルの設計を行うとしています。
- ・ 経済産業省は、「ウラノス・エコシステムの拡大及び相互運用性確保のためのトラスト研究会」¹²において、データそのものやデータに関するステークホルダーの信頼性確保のための「トラスト」の担保のための課題整理を行っています。
- ・ 取引データ(受発注・請求・決済)の連携も視野に入っていますが、残念ながら現状ではそのロードマップは明確ではありません。

<ウラノス・エコシステムの拡大及び相互運用性確保のためのトラスト研究会>

「ウラノス・エコシステムの拡大及び相互運用性確保のためのトラスト研究会」は、経済産業省が主導する取り組みで、産業データの安全で信頼できる共有を促進することを目的としています。この研究会は、2024年11月から開催され、2025年3月28日にその成果として報告書¹³が公開されました。

《研究会の目的と背景》

○データ流通の信頼性確保:

¹¹ https://www.ipa.go.jp/event/2024/sbn8010000007ypm-att/initiatives_of_meti.pdf

¹² https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos_trust.html

¹³ https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos_trust.html

研究会は、信頼性のある自由なデータ流通（DFFT¹⁴）を実現するために、企業や業界を横断したデータの利活用を促進することを目指しています。これにより、データ・システム・ビジネスの連携を強化し、官民協調での産業競争力の向上を図ります。

○トラストの重要性：

データの共有と利活用を安全に行うためには、データそのものやデータに関与するステークホルダーの信頼性を確保する「トラスト」が必要です。このトラストの要素や水準は、ユースケースやデータの性質によって異なるため、具体的なニーズに応じたトラストの考え方を整理することが求められています。

《具体的な活動内容》

○ユースケースの分析：

研究会では、蓄電池、自動車のライフサイクルアセスメント（LCA）、電池パスポート、化学物質管理など、8つの具体的なユースケースを対象に、データマネジメントフレームワーク（DMF）を用いてトラストの要求を分析しました。

○リスク要因の整理：

産業データ連携に伴うリスクとして、なりすましや不正なデータの混入などが挙げられ、これらに対する対策が検討されています。特に、事業者の真正性やデータの品質に関するリスクが重要視されています。

この研究会報告書では、ウラノス・エコシステムにおける産業データ連携を安全で信頼できる形で推進するために必要なトラストの考え方とその在り方を整理しており、幅広いステークホルダーを対象としています。具体的には、データ共有の際に求められる信頼性の基準や、ユースケースに応じたトラスト要件を明確にすることが目的です。

<ウラノス・エコシステム・プロジェクト制度>

経済産業省では、関係省庁や独立行政法人情報処理推進機構デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（IPA DADC）とともに推進している「ウラノス・エコシステム（Ouranos Ecosystem）」の取組の一環として、令和7年（2025年）5月15日に、「ウラノス・エコシステム・プロジェクト制度」¹⁵を開始しました。

この制度は、異なる情報処理システム間の連携を促進し、社会課題の解決や経済成長を目指しており、ウラノス・エコシステムの趣旨に合致するデータ連携に関するプロジェクトを「ウラノス・エコシステム先導プロジェクト」又は「ウラノス・エコシステム挑戦プロジェクト」として公表するものです。

主なポイントは以下のとおりです。

1. 制度の目的と背景

- ・ 社会課題の解決：人手不足、災害の激甚化、脱炭素への対応などの課題に対処するため、企業や業界を超えたデータ共有とシステム連携が必要です。

¹⁴ Data Free Flow with Trust。日本が提唱し、2019年のG20大阪サミットで首脳宣言に盛り込まれた概念で、プライバシー、セキュリティ、知的財産権などの信頼を確保しながら、国境を越えたデータ流通を促進するもの。

¹⁵ https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos/ouranos_project.html

- ・ 全体最適の追求：縦割りの部分最適ではなく、参加者の自律的な横連携を推進し、異業種間での協調・共創を通じて競争力を強化します。
- ・ オープンなデータスペース：異なる事業者間でのデータ連携を可能にするオープンなデータスペースを構築し、優良事例を通じてウラノス・エコシステムの拡大を図ります。

2. プロジェクトの種類

ウラノス・エコシステム・プロジェクト制度には、以下の2つのプロジェクトが含まれます。

- ・ ウラノス・エコシステム先導プロジェクト（OLP）
既にサービスとして提供されているデータ連携機能を持ち、参加者の受付を開始しているプロジェクト。
- ・ ウラノス・エコシステム挑戦プロジェクト（OCP）
将来的にサービスとして提供することを目的としたデータ連携機能を持つプロジェクト。

3. 具体的なプロジェクト例

(1) 自動車・蓄電池のカーボンフットプリントおよびデューデリジェンスのデータ連携プロジェクト

- ・ 運営主体：一般社団法人自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター（ABtC）
- ・ 概要：サプライチェーン上でのカーボンフットプリントとデューデリジェンスのデータを安全に連携させる取り組み。

(2) 電力データ提供プロジェクト

- ・ 運営主体：一般社団法人電力データ管理協会
- ・ 概要：スマートメーターから生成される電力使用データを収集し、データ利用者に提供する取り組み。

4. 選定プロジェクトへの支援

- ・ 「ウラノス・エコシステム先導プロジェクト」「ウラノス・エコシステム挑戦プロジェクト」ロゴの使用権付与
- ・ ポータルサイト、イベント等による広報
- ・ 他プロジェクトや関連団体との交流機会の創出
- ・ 経済産業省、DADC 等によるデータ連携に係るアーキテクチャ・規約設計に関する助言・相談機会の提供

経済産業省の事務局では、関連プロジェクトの積極的な応募を求めており、当コンソーシアムも前向きに検討を進めます。

<NEDO「産業 DX のためのデジタルインフラ整備事業／受発注・請求・決済の各システムの情報連携を可能とする次世代取引基盤の構築」の事業成果概要>

NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）が実施した「産業 DX のためのデジタルインフラ整備事業¹⁶／受発注・請求・決済の各システムの情報連携を可能とする次世代取引基盤の構築」事業は、受発注、請求、決済に関する各システムの情報連携を可能にする次世代取引基盤の構築を目指しています。この取組は、2022 年度から 2023 年度にかけて行われ、以下のような成果が得られました。

¹⁶ https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100218.html

事業の目的と内容

- **デジタル化の推進**: 受発注、請求、決済の各機能が業種を超えて連携し、単一のインターフェースを通じてデジタル取引を実現することを目的としています。この基盤により、企業間の取引が効率化され、業務のデジタル化が進むことが期待されています。
- **次世代取引基盤の構築**: プロジェクトでは、取引データの商流ファイナンスへの活用や、仮想的な次世代取引基盤におけるシステムの開発が行われました。これにより、企業はより迅速かつ安全に取引を行うことが可能となります。
- **中小企業の企業間取引への影響**: EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社の実施したプロジェクトでは、中小企業共通 EDI と 4 つの業界標準 EDI (流通 BMS、CI-NET、ECALGA、鉄鋼 EDI) 間で業務メッセージが授受できることが確認されました。同プロトタイプを使用し、最大 62% の業務削減効果が確認されました。

成果報告会の開催

2024 年 9 月 12 日に成果報告会が開催¹⁷され、以下の内容が発表¹⁸されました。:

- **特別講演**: 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) からの講演が行われ、デジタルアーキテクチャに関する取り組みが紹介されました。
- **成果報告**: EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社と株式会社ネクスティエレクトロニクスから、それぞれ次世代取引基盤の構築とその有効性について報告されました。

今後の展望

このプロジェクトの成果は、事業終了後の実用化や社会実装を促進するための基盤となります。NEDO は、得られた知見をもとに、さらなるデジタルインフラの整備を進め、産業界全体のデジタル化を加速させることを目指しています。

第 3 節 電子取引等に係る産業界の動向

<経団連の動向>

1. 政策提言「産業データスペースの構築に向けて」

一般社団法人日本経済団体連合会 (経団連) では、令和 6 年 (2024 年) 10 月 15 日に、政策提言資料「産業データスペースの構築に向けて」¹⁹を公表しました。

この資料によれば、「データスペース」とは、「異なる国・業種・組織の間で、信頼性のある大量かつ多種多様なデータを連携する 標準化された仕組み」とされています。

資料では、産業活動におけるデータ連携の実現が、わが国産業競争力にとって重要な課題としており、「公的なトラスト基盤の整備は検討の途上、EU のデータスペースとの相互運用性を有する産業データスペースは未整備」としたうえで、「政府が戦略性を持ってトラスト基盤を整備し、国際的に相互運用可能な産業データスペースを構築することが急務」としています。

また、「官民がとるべきアクション」として、以下の 6 項目をあげています。

¹⁷ https://www.nedo.go.jp/events/IT_100106.html

¹⁸ https://www.nedo.go.jp/events/report/ZZIT_100001_00006.html

¹⁹ <https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/073.html>

- (1) 戦略と工程表の提示
- (2) トラスト基盤の整備
- (3) 既存のデータ連携システムの活用
- (4) 官民による適切なコスト負担
- (5) 魅力あるユースケースの創出
- (6) 産業データスペースの国際展開

2. 「産業データスペースの構築に向けた第2次提言」

一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）では、令和7年（2025年）5月15日に、政策提言資料「産業データスペースの構築に向けた第2次提言」²⁰を公表しました。

この資料では、2024年10月に公表された「産業データスペースの構築に向けて」（第1次提言）を踏まえて、その実現に向けた具体的な施策と推進体制について提言しています。

主なポイントは以下のとおりです。

○全体像と戦略の提示

提言では、産業データスペース群の全体像を明確に示し、政府全体で統一した戦略と工程表を早急に策定することが求められています。デジタル庁がこのプロジェクトの司令塔となり、各省庁や業界団体のデータ連携施策を統合する役割を担うことを求めています。

○共通枠組みの整備

産業データスペースの共通枠組みを整備することが重要視されています。これは、ユースケースの違いにかかわらず必要なデータ連携や認証の基盤機能を優先的に構築し、標準化された共通基盤を整えることを目指しています。

○信頼基盤の確立

データ共有の際に必要な「信頼基盤」を確立することも提言の重要な柱です。データの信頼性を保証する仕組みを整備し、企業間のデータ交換を促進するための具体的な取り組みが求められています。

○ユースケースの創出

具体的なユースケースを創出し、データ共有による付加価値を示す成功事例を作ることが提案されています。特に、環境分野での試行的なデータスペースの構築が推奨され、成功事例を通じて参加企業の拡大を図る狙いがあります。

○官民協働の推進体制の構築

経団連は、デジタル庁と連携して「デジタルエコシステム官民協議会」の設立を提案しています。この協議会は、官民のトップ層が集まり、データエコシステム構築に向けた重点課題について議論し、成果を次期政府計画に反映させる役割を担うことが期待されています。

²⁰ https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2025/0515_05.html

<デジタルエコシステム官民協議会の設立>

令和7年（2025年）6月20日に、データ連携・利活用の取り組みを生み出すデジタルエコシステムの形成を官民で促進するため、デジタル庁と一般社団法人日本経済団体連合会がデジタルエコシステム官民協議会（JDEP:Japan Digital Ecosystem Partnership）を設立したことが公表されました。また、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は両者と協力して事務局を担うことを公表しています。

同協議会（JDEP）のウェブサイトは以下の URL で公開されています。

<https://www.ipa.go.jp/jdep/>

上記については、本コンソーシアムの活動に関係する部分もあることから、今後も動向を注視し、必要に応じて本コンソーシアムの活動との連携について働きかけをしてまいります。

<日本商工会議所の動向>

日本商工会議所は、2024年4月19日に提言「デジタル化でつながる中小企業の未来」²¹を発表しました。

この提言は、デジタル化推進専門委員会とその下部組織である提言策定ワーキンググループの議論を基にしており、中小企業がデジタル化を進める上での課題と解決策を分析し、中小企業のデジタル化を推進するための具体的な方策を示しています。

《提言の主な内容》

○意識改革の促進:

中小企業自身が業務フローを簡単に図式化できる仕組みや、スマートフォンだけで業務を完結できる仕組みを導入し、デジタル化に取り組む環境を整えることが重要です。

○コスト面の抵抗を払拭:

デジタル化の導入コストを低廉化し、その費用対効果を簡単に把握できるツールを開発することが求められています。

○デジタル格差の解消:

地域やサプライチェーンで共通のデータ連携基盤を構築し、自社のデジタル化進捗度を測るための診断指標を活用することが提案されています。

○人材の確保と育成:

高度なデジタル人材を企業間でシェアできる仕組みを作り、デジタル知識や技能に優れた人材の新卒採用やキャリア採用を促進することが重要です。

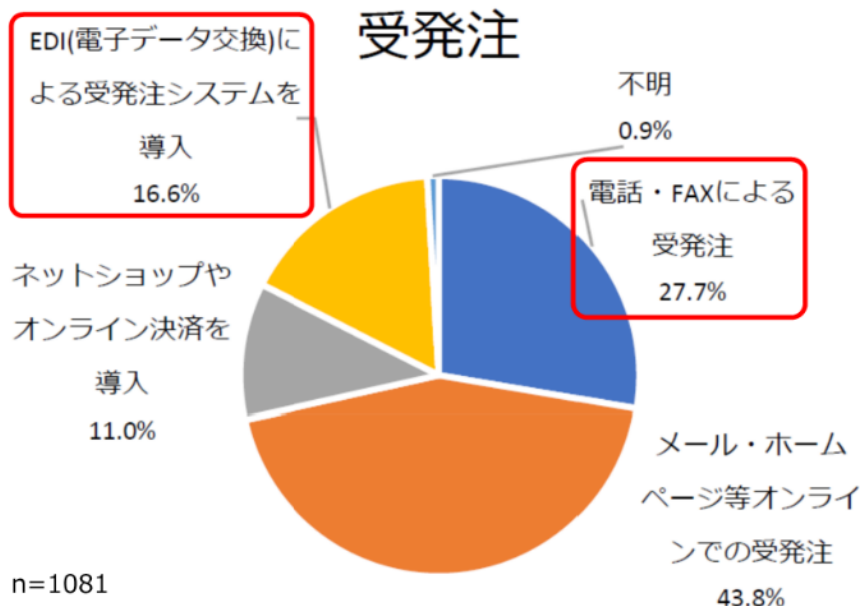
《デジタルツール・サービスの導入状況》

この提言では、受発注業務におけるデジタルサービスの導入・活用状況について、EDI（電子データ交換）による受発注システム利用が「16.6%」であるのに対し、電話・FAX利用が

²¹ <https://www.jcci.or.jp/news/recommendations/2024/0419110002.html>

「27.7%」となっており、依然、受発注の連絡手段としてFAX利用が一定程度あり、デジタルサービスの活用が進んでいない実態があると指摘しています。

<デジタルツール・サービスの導入状況>

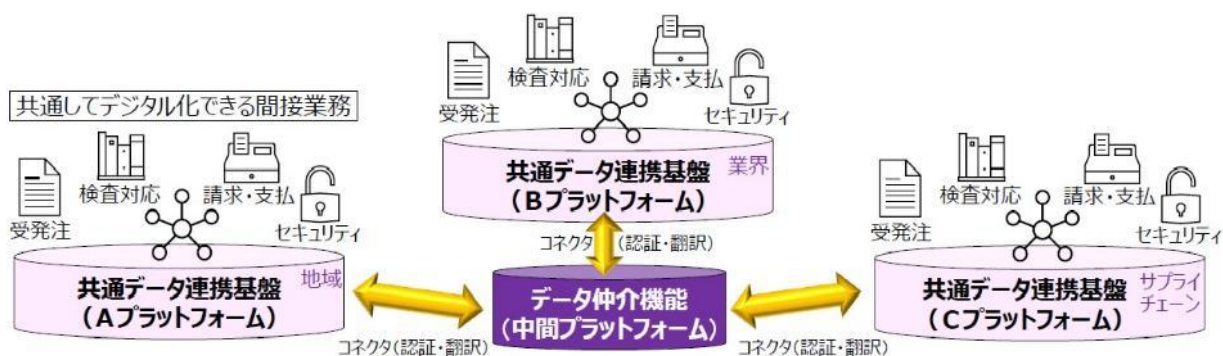


[出典] 中小企業のデジタルシフト・DX実態調査(2023年7月東京商工会議所)

《自社だけでは解決できない「構造的課題」への対応》

この提言では、デジタル格差の解消/同時性確保のために、以下2点の取組を求めています。

- ①地域やサプライチェーン等における「共通データ連携基盤」構築
- ②異なるサプライチェーン間でもデータ互換できる「データ仲介機能（中間プラットフォーム）」の整備



この提言は、経済産業省やデジタル庁をはじめとする政府機関や業界団体に提出され、実現に向けた働きかけが行われました。商工会議所は引き続き、中小企業のデジタル化推進に取り組む方針です。

第4節 電子取引等に関連する中小企業施策の動向

<円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会>

- ・ 中小企業庁では、信用保証協会の保証付融資先を念頭とした事業者の業況悪化のシグナルを早期かつタイムリーに把握し、適切な事業者支援（収益力改善・事業再生等）の実行に繋げていくモニタリングの在り方について「円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会」を開催し、検討しました。
- ・ 同研究会の第2回会合²²では、本コンソーシアム会員の一般社団法人クラウドサービス推進機構の松島桂樹理事（公益財団法人ソフトピアジャパン理事長）および株式会社スマイルワークスの坂本恒之社長が、有識者として、受発注、請求、決済に関するデジタル化の状況について説明しました。
- ・ 同研究会は、2025年3月27日に報告書を取りまとめ、公表しました。
 - 研究会報告書本文
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/monitoring/report/250327report01.pdf>
 - 研究会報告書概要
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/monitoring/report/250327report02.pdf>

<手形・小切手の電子債権への移行>

- ・ 政府では、手形等の支払条件の改善取り組みの一環として、交付から満期まで「60日以内」ルールの順守徹底を求めるとともに、2026年に約束手形利用の廃止・小切手の全面的な電子化（「成長戦略実行計画」（2021年6月閣議決定）の方針²³）を示しています。
- ・ この方針を受けて、金融業界では2022年11月に手形交換所の業務を終了し、これを引き継いで手形の「イメージデータ」による交換業務が行われている電子交換所も2027年4月に終了される予定となっています。全国銀行協会では、利用企業に対して「2026年度末までに紙の手形・小切手の全面的な電子化」²⁴について、周知に取り組んでいます。
- ・ 今後は、債権の記録や送金をネットワーク上で行う電子債権ネットワークに移行することから、中小企業も対応が求められます。
- ・ これを契機として中小企業のバックオフィス業務のデジタル化が加速する可能性もあり、受発注など関連業務への影響も注視する必要があります。

²² <https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/monitoring/002/002.html>

²³ <https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230222001/20230222001-2.pdf>

²⁴ https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/special/kessai/pdf/tegatadenshi_leaf_2023.pdf

第3章 つなぐ IT コンソーシアムの活動

◎2024 年度つなぐ IT コンソーシアムの活動内容について報告します。

年初は、一昨年度から続いていたコンソーシアムの法人化について、役員会で検討をした結果、伊原代表からコンソーシアムの新しいビジョンの提案もあり、中小企業共通 EDI の普及を核としながら「企業の DX 推進」に貢献することを目指し、まずその成果が見える形にしてから法人化を考えるべきとの意見が大勢となり、法人化問題は一旦収束することになりました。

そして、役員会としては「共通 EDI 普及推進活動計画」を企画・検討することとして、特に会員企業間の連携を強くすることが重要ということで、「共通 EDI の普及拡大」に資するセミナー・勉強会を各企業で、持ち回りで開催することを重点目標としました。その結果、8月から12月まで毎月1回、勉強会を開催し、計5回の勉強会をリモートで開催できました。また、2025年1月には、第3回目になる「令和6年度 Web カンファレンス」も開催することができました。以下に活動の概要をご説明します。

○勉強会

・5回の勉強会のテーマおよび講師は以下のようになります。

1. 第1回勉強会

・8月20日（火）10:00～12:00

（テーマ）中小企業共通 ED 標準仕様 ver. 4.3 パブコメ説明会

1. バージョンアップの目的 IT コーディネータ協会 つなぐ IT 推進協議会
- ② デジタルインボイスの普及検討 標準部会長 川内 晟宏 様
- ③ 業界を越えたデジタルインボイス連携

2. 第2回勉強会

・9月26日（木）13:30～15:00

（テーマ）共通 EDI プロバイダと業務アプリの連携事例（1）

- ① 建設設備業における受発注業務の事例 株式会社グローバルワイズ
廣瀬 賢次郎 様 鬼頭 達志 様
- ② 商工中金の会社説明・顧客へ提供する
デジタルサービスの取組み 株式会社 商工組合中央金庫
デジタル戦略部 古田 真之 様

3. 第3回勉強会

・10月25日（金）13:30～15:00

（テーマ）共通EDI認証制度について

① 共通EDI対応製品・サービス認証制度と申請のポイント

（特非）ITコーディネータ協会 鈴木 修 様

②（お知らせ）メッセージ実装部会の活動について

4. 第4回勉強会

・11月22日（金）13:30～15:00

（テーマ）共通EDIプロバイダと業務アプリの連携事例（2）

① 製造業における受発注業務の事例

株式会社エクス 渡邊 峻之 様

② 共通EDIツール提供企業と導入支援グループとの協業について

共通EDI推進サポーターネットワーク 村上 出 様

5. 第5回勉強会

・12月20日（金）13:30～15:00

（テーマ）全国設備業DX推進会の取組み

① 建設設備業における「共通EDI」普及拡大について

② 企業紹介（石田データサービス株式会社）

石田データサービス株式会社 代表取締役社長

全国設備業DX推進会 代表理事 井上 英明 様

※これらの提供資料や動画はコンソーシアムのホームページに掲載され、当日参加できなかった会員にも公開されています。

公開サイト➡ <https://tsunagu-cons.jp/example/2024conf-video/>

○Webカンファレンス

【つなぐITコンソーシアム主催】令和6年度Webカンファレンスを2025年1月24日に開催しました。



今回のテーマは「企業間取引のデジタル化を中小企業に普及するには」と題して、税理士であり、デジタルインボイス推進協議会 (EIPA) の監事でもある磯部 和郎様より基調講演として『税理士からみた「デジタルインボイス」の課題と期待』についてご講演をいただきました。また、特別講演は一般社団法人 XBRL Japan 顧問の三分一 信之 様より、「中小企業共通 EDI と会計システムの連携について」と題して、標準化の技術的観点からのご提案と国の目指す「データ連携基盤」に関する今後の課題についてわかりやすく解説していただきました。

今回の全プログラムは以下。

<p>13:30~13:40</p>	<p>1. 開会のご挨拶</p> <p style="text-align: right;">伊原 栄一 つなぐITコンソーシアム代表幹事 株式会社グローバルワイズ 取締役会長</p>							
<p>13:40~14:25</p>	<p>2. 基調講演「共通EDIと会計システムの連携」 ～税理士からみた「デジタルインボイス」の課題と期待～</p> <p style="text-align: right;">磯部 和郎 様 税理士 東京税理士会情報システム部委員 デジタルインボイス推進協議会 監事</p>							
<p>14:25~15:10</p>	<p>3. 特別講演「会計システムとの連携について」</p> <p style="text-align: right;">三分一 信之 様 一般社団法人 XBRL Japan 顧問</p>							
<p>15:15~16:00</p>	<p>4. 企業間取引のデジタル化を中小企業に普及するには</p> <p>①各社の対応について</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td data-bbox="304 1413 528 1637">  </td> <td data-bbox="632 1413 855 1637">  </td> <td data-bbox="959 1413 1182 1637">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="252 1671 512 1753"> <p>廣瀬 健次郎 様 株式会社グローバルワイズ EcoChange部 部長</p> </td> <td data-bbox="571 1671 847 1753"> <p>宮園 裕樹 様 ピー・シー・エー株式会社 販売仕入プロダクト部 次長</p> </td> <td data-bbox="943 1671 1230 1753"> <p>野田 和巳 様 ITコーディネータ 共通EDI推進サポータ (講師)</p> </td> </tr> </tbody> </table>					<p>廣瀬 健次郎 様 株式会社グローバルワイズ EcoChange部 部長</p>	<p>宮園 裕樹 様 ピー・シー・エー株式会社 販売仕入プロダクト部 次長</p>	<p>野田 和巳 様 ITコーディネータ 共通EDI推進サポータ (講師)</p>
								
<p>廣瀬 健次郎 様 株式会社グローバルワイズ EcoChange部 部長</p>	<p>宮園 裕樹 様 ピー・シー・エー株式会社 販売仕入プロダクト部 次長</p>	<p>野田 和巳 様 ITコーディネータ 共通EDI推進サポータ (講師)</p>						

※最後に、モデレータとして元中小企業庁の小池 明 (つなぐITコンソーシアム幹事) に登壇いただき、5名の講演者とパネルディスカッションを行いました。

16:00~16:55

4. 企業間取引のデジタル化を中小企業に普及するには
② パネルディスカッション

冒頭論点整理：企業間取引のデジタル化を中小企業に普及するには

【モデレーター】



小池 明 様
イドモ株式会社
代表取締役
(元 中小企業庁)

【パネリスト】



~17:00 閉会

『まとめ』として以下の提案がなされました。

まとめ

企業間取引のデジタル化を中小企業に普及するには

1. 業務システムがシームレスにつながる環境を実現することが重要(データ連携)。
2. 誰一人取り残さないデジタル社会の実現のためには、中小企業への配慮と当該事業者・関係者の理解や行動変容が必要。
3. 企業活動は複数取引先・関係先と複数の業務プロセスが密接に関連して行われており、個別企業や個別業務の最適解を優先してしまうと、データ連携の妨げになる。個々のDXやシステム改修の際に、国際標準に準拠したシステム接続を意識して実装することやそれを促す支援が必要。
4. 蓄積データを用いたAI分析などによる即時経営判断や業務自動化は、企業規模を問わず経営にメリットがあり、特に中小企業では少子高齢化による人手不足対策や生産性向上のためにも早期の取り組みが望ましい。
5. 今後さらなる利用を促すには、利用者識別や認証など信頼性が確保された基盤整備や、論理項目の標準化など業界横断的な標準規格の更なる整備が必要。北欧の基盤整備の動向も参照して、政府の主導による基盤整備や活用支援が期待される。

また、今回 Web カンファレンスは、1月31日に「日経クロステック」と「日経 TechForesight」に掲載されたことをご報告します。

なお、当日の動画の視聴と説明資料のダウンロードはコンソーシアムのHPから行えます。

https://tsunagu-cons.jp/2024conference_shiryo/

※ 日経クロステック Web サイトより

企業内

顧客

仕入 外注先

生産管理

在庫管理

財務・会計管理

人事・給与管理

販売管理

仕入・購買管理

二重・三重入力 入力ミス 転記ミス

部署毎にバラバラに導入 繋がっていない システム

「つなぐITコンソーシアム」のWebカンファレンスの模様
(出所：つなぐITコンソーシアムのWebカンファレンス動画)

○委員会・部会

2024 年度の委員会・部会活動は年初に以下の 5 つの活動の実施を掲げ、実施しました。

① 金融 EDI 連携委員会 (野村篤志 委員長)

➡ 「デジタル通貨フォーラムのインボイスチェーン分科会」との連携・情報収集

【デジタル通貨フォーラム】は以下の目標を掲げて株式会社ディーカレット DCP が 2020 年 12 月に立ち上げた組織で、100 以上の企業・自治体・団体と有識者・関係省庁により構成され、実用化を見据えたデジタル通貨の発行・管理等の中心部分、デジタル通貨を利用したユースケースの

検討を行っています。

Our Goal	デジタル通貨をインターネット上で発行、流通可能とするプラットフォームの提供を通じ、DX社会の進化の『触媒』として、日本のデジタル化と経済発展に貢献する
Vision	あらゆる通貨と価値の役割をデジタル化し、豊かな社会創りに貢献します
Mission	様々なデジタル通貨を交換し、多様な価値をつなぐプラットフォームを創ります

- ・分科会として「電力取引」「小売り・流通」「地域通貨」「行政事務」「インボイスチェーン」の5つの分科会が活動しており、コンソーシアムとして「インボイスチェーン分科会」に参加しています。
- ・参加メンバーは、野村篤志委員長、川内晟宏氏、三分一信之氏、野田和巳氏、鈴木修（事務局）
- ・つなぐ IT コンソーシアムは「中小企業 EDI 標準化団体」として参加し、中小企業共通 EDI を推進する立場で情報収集を行い、共通 EDI 仕様についてご説明を行っています。

【活動内容】

- ・2024年7月2日の第2回インボイスチェーン分科会から参加して、2025年3月24日の第8回インボイスチェーン分科会に参加しました。
- ・現在の状況を以下に示す。次年度も継続し、コンソーシアムメンバーに共有します。

- ✓ つなぐITコンソーシアムより「決済・金融データ連携の全体像」を提示し、「データ連携基盤」の管理・運営について確認
- ✓ ディーカレットDCPIは、「データ連携基盤」を担わないことが判明



- ✓ ITコーディネータ協会の標準部会で「データ連携基盤」を検討しているため、チームB活動は保留とし、結果をチームBの中で共有したい(1/9)
- ✓ つなぐITコンソーシアムの期待する条件を提出(3/17)
- ✓ AMIC Signと中小企業共通EDIとのシステム連携を調査(3/24 第8回インボイスチェーン分科会では「個別協議中」と状況報告)

② 鉄鋼販売加工業の取引デジタル化モデル検討部会 （株式会社内田洋行 木口孝司部会長）

【2024年度の活動】

- ➡全鉄連デジタル推進委員会へのシステム要件ヒアリングと EDI モデルレビュー
- ➡鉄鋼販売加工業向け共通 EDI モデルの作成

○その他

◎中小企業共通 EDI 標準仕様に関する改訂作業は、本仕様を維持管理する IT コーディネータ協会（標準部会）が行っていますが、仕様に準拠した製品・サービスを提供する IT ベンダーの立場で、コンソーシアムからもメンバーが参加しています。

2024 年度に関しては以下の表にある各委員会・部会にコンソーシアムメンバー*が参加して仕様に関する要望を提案しています。

NO	つなぐIT推進委員会関連	
	標準部会（電子インボイス仕様検討部会）+つなぐITコンソーシアムと合同会議	
1	7月1日	第1回標準部会
2	7月2日	第1回つなぐIT推進委員会
3	9月4日	第1回電子インボイス仕様検討部会
4	9月26日	第2回電子インボイス仕様検討部会
5	10月11日	第3回電子インボイス仕様検討部会
6	11月22日	第4回電子インボイス仕様検討部会
7	1月10日	第5回電子インボイス仕様検討部会
8	11月12日	第1回税理士意見交換会
9	12月11日	第2回税理士意見交換会
10	2月13日	第3回税理士意見交換会
11	3月10日	第1回認証武器（審査会）

【コンソーシアムメンバー*】

NO	名前	会社名
1	川内 晟宏	ITCA
2	三分一 信之	XBRL Japan
3	鹿島 一紀	XBRL Japan
4	坂本 恒之	スマイルワークス
5	廣瀬 賢次郎	GW
6	西能 和浩	イークラフトマン
7	坂本 知彦	エクス
8	宮園 祐樹	PCA
9	日野 和麻呂	OBC
10	磯部 和郎	東京税理士会、XBRL Japan
11	小野 智憲	仙北市役所（ITC）
12	林 英夫	武州工業
13	兼子 邦彦	SCCC協議会
14	井原 英貴	東海税理士会、XBRL Japan
15	水谷 学	（一社）ソフトウェア協会
16	小池 明	イドモ株式会社
	コンソーシアム会員	

第4章 コンソーシアムの今後の活動の方向性

＜企業間データ連携を促進するためのユーザー側アプローチの再検討の必要性＞

現在の構造の概況認識：

- ①全般的に、電子商取引や企業間データ連携について、中小・小規模の企業に理詰めで説明しても、理解を得ることも容易ではなく、理解が得られても業界の商慣行や取引先との調整コストが生じるため、導入まで至らしめるのは容易ではありません。
- ②一方で、DXの取り組みが進んでおり、大手企業はデジタル活用・データ活用の機運が高まっています。ただし、大手企業が個別に取引先の中小・小規模の企業にデジタル化を促すのは手間がかかりすぎ、また、個別仕様のデジタル化が進めば、将来の更なるシステム間の接続やデータ連携の際にコスト増要因になりかねません。
- ③商工団体や、業界団体は、総論では産業活動DXの取組を推進しているも、地域や業界のデジタル化の現状整理や将来ビジョンを描ける人材や活動が乏しく、具体的な方向性を示せていません。
- ⑤飲食・宿泊業を中心とした非製造業においては、深刻な人手不足状況が生じており、デジタル活用・データ活用による業務効率化ニーズが高まっています。
- ⑥個別に導入出来、安くて即効性があり、分かりやすいデジタルツールは比較的多数導入されています（タブレットオーダー、配膳、会計、給与計算など）。これに対して、業界や地域で計画的に導入が必要なデジタルツールは、標準化やコスト負担について合意形成に時間を要し、導入されにくい状況です。

（上記の認識を踏まえた本コンソーシアムにおけるユーザー側アプローチの改善）

→> 上記を踏まえて、本コンソーシアムとしては、

- ①製造業を中心として、DXを進めたいと考えている大企業をコンソーシアムの仲間にする活動と、②飲食・宿泊業を中心として人手不足を解決するための効率化DXを促進する活動、③商工団体や業界団体に電子商取引（できれば中小企業共通EDI準拠）がDXに資することを説明してまきこむ活動が有効と考えられます。

電子受発注は、取引先同士で調整したうえで、発注側、受注側が同時に導入する必要があり、一定程度普及すればネットワーク効果により普及が一気に進む可能性が高いが、これまでは下請法の規制対象となるイメージがあり、発注側の大企業からは半強制的に導入を迫られませんでした。

（これまで成功した事例としては、大企業とより密接なサプライチェーンを形成するパートナー企業とで計画し、実行する場合や、サプライチェーンを構成するグループ企業との業務改善の取組の中から自発的にグループ企業側から進めた形にできると無理なく展開できた例があります。（例：トヨタWG共通EDI、コマツみどり会など）

中小・小規模の企業にとって、取引のデジタル化は一時的に資金・業務に負荷が生じますが、業務効率向上効果が期待されるとともに、データ連携・分析によるIoTやAIの活用、自動発注や、POファイナンスなどの新たな資金調達手段の活用が可能となるので、長い目で見れば、早期に着手した方が利用企業のメリットも大きいと考えられます。

＜EDI 導入事例に関する情報提供の充実＞

電子取引の導入を検討している企業は、既に導入した企業が、どのような点に苦労し、どのように効果を得られたのか、導入事例に関する情報を求めています。

本コンソーシアムでは、令和7年度（2025年度）には、会員各社や導入企業の協力を求めて、EDI 導入事例に関する情報提供の充実を目指します。

＜共通 EDI 推進サポーターの支援情報の共有＞

共通 EDI 推進サポーターの積極的な導入支援活動により、EDI 化によるデジタルデータの有効活用や業務の見直しなどの際の「勘所（かんどころ）」など、EDI 導入に関するノウハウが蓄積し始めています。

これらを共通 EDI 推進サポーターや関連する製品ベンダー等に整理・共有することで、共通 EDI 推進サポーターの活動促進や製品ベンダー等の製品・サービスの機能向上につながることを期待されます。

なお、ユーザー企業の導入検討、専門家による導入支援に関しては、中小企業庁の調査報告書「平成29年度中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業調査報告書」²⁵の巻末別添資料として以下の資料が公表されており、例えば、これらを充実させていくことが有効と考えられます。

- ・ 決済・商流情報連携基盤システム活用ガイドブック（ユーザー編）～中小企業の生産性を向上するために～Ver1.0（196 ページ～）
- ・ 決済・商流情報連携基盤システム活用ガイドブック（支援者編）Ver1.0（248 ページ～）

＜共通 EDI 推進サポーターと会員ベンダーとの連携強化＞

共通 EDI 推進サポーターによる導入支援活動が広がる中、EDI 化における業務見直しやデジタルデータの有効活用に関する実践的なノウハウや知見が蓄積されつつあります。

また、会員ベンダーにおいても、共通 EDI に対応した製品・サービスの開発・提供を通じて、多様な現場課題への対応経験や技術的な工夫が進んでいます。

今後は、サポーターによる現場の支援情報と、会員ベンダーが有する製品・サービスの情報や技術的知見とを相互に共有することで、双方の連携を強化し、共通 EDI の普及と企業間データ連携の推進を加速させていきます。

こうした取り組みは、サポーターにとっては支援力と信頼性の向上を、ベンダーにとっては現場ニーズに即した製品開発や提案機会の拡大をもたらし、双方にとってビジネスの広がりにもつながることが期待されます。

具体的には、以下の取組みを通じて連携を深めてまいります。

²⁵ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/2019/190403ed102.pdf>

- ・ サポーターが多く所属する ITCA 届出組織のコソーシアムへの加入促進
- ・ 共通 EDI 推進サポーターと会員ベンダによる合同勉強会の開催
- ・ 会員ベンダによるサポーターと連携するパートナー制度の設置を促進し、そのための情報共有・マッチングの場を提供

これらを通じて、サポーターの支援力向上と活動の活性化、会員ベンダ製品・サービスの機能向上を図り、共通 EDI のさらなる展開と持続的なエコシステムの構築を目指してまいります。

＜地域経済への貢献＞

地域の中小企業が企業間のデータ連携を実現することは、①複数の取引先から個々の仕様でシステム接続を求められている上に、②中小企業の IT 活用はパッケージソフトやクラウドサービスなどの既製の業務システムを用いておりカスタマイズできる範囲が限られていることから、個別の中小企業の独力では対応が困難です。

つなぐ IT コンソーシアムには、パッケージソフトやクラウドサービスを提供する会員企業が多数参加しているうえ、中小企業でのソフトウェアやサービスの導入を支援する共通 EDI サポーターも参加しています。これらの会員の協力により、地域の中小企業の IT 活用を支援し、地域経済の活性化に貢献することが期待されています。

＜つなぐ IT コンソーシアムの活動を通じた課題共有と協力＞

つなぐ IT コンソーシアムでは、発足以来、それぞれの企業の課題を共有し、協力しながら将来の IT 活用に向けた方向性を探ってきました。今後も企業間のデータ連携を促進し、ユーザー企業、特に地域の中小企業の生産性向上に貢献するため、様々な課題を共有し、会員企業等が関連組織等と強調・協力して解決いくことを目指します。

第5章 企業間データ連携の課題と将来

＜企業間の EDI（電子データ交換）普及の取組から見えてきた課題～持続可能なサプライチェーンを支える企業の事情に配慮した高度な情報ネットワークの整備～＞

- ・ 企業間のデータ交換を目的とする EDI（電子データ交換）は、本来、業務効率の向上を目指して導入されたものです。しかし現実には、標準化や相互運用性の面で多くの課題を抱えています。企業ごとに異なる運用ルールやデータ形式が存在するため、システム間の統一が進まず、データのやり取りは容易ではありません。
- ・ さらに、EDI の導入と運用には高額な費用がかかります。コスト削減を目的に参加企業を増やそうとすると、標準化や機能要件の調整に多くの時間と工数がかかり、結果的にシステムが複雑化します。これが改善や改修を困難にし、離脱企業が出る要因ともなっています。EDI はこのような構造的なジレンマを内包しています。
- ・ また、EDI は大企業主導で導入されることが多く、中小企業にとっては自由度が制限される構図となりがちです。中小企業側にも独自のシステムが存在するため、相互の柔軟なデータ連携は難しいです。一方的なデータ共有の要求は信頼関係の構築を損ない、対等な連携が困難となります。特に、短期的・一時的な取引においては、標準化された手続きがかえって柔軟な対応を妨げてしまいます。
- ・ こうした背景から、短期取引に対応できる柔軟かつ簡易なデータ交換手段の構築が求められています。また、炭素排出量や品質管理といった多様な情報のやり取りを実現するためには、企業間の強固な信頼関係と、より柔軟で適応力のある情報連携の仕組みが不可欠です。
- ・ 企業ごとの事情に配慮しつつ、持続可能なサプライチェーンを支える高度な情報ネットワークをどう構築するかが、今後の重要な課題となっています。

＜共通 EDI 対応プロバイダ間をまたいだ電子取引の課題＞

- ・ 共通 EDI 対応プロバイダでは、国連 CEFACT に準拠した国際標準対応のデータ記述形式で取引データを扱うことができます。このため、共通 EDI 対応プロバイダ同士では、双方の間をまたいだ利用企業同士の電子取引の電文も、お互いに読み取ることができます。（個々のデータ記述形式の場合には、上記と異なり、取引主体のいずれかが取引先の仕様に合わせたデータ変換が必要。）
- ・ 一方で、共通 EDI 対応プロバイダをまたいだ電子取引では、取引主体である企業の属性情報をプロバイダ間で共有する技術的な手法及び接続プロトコルが確立していません。また、信頼性等の責任分界点、課金方法など、サービス提供のための課題も存在しています。
- ・ これまで、EDI の導入は継続・反復した固定的な取引が主体でしたが、VUCA（ブーカ）²⁶の時代とも言われる目まぐるしく変転する予測困難な経済状況の中で、今後、迅速かつ柔軟に

²⁶ Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）という4つの単語の頭文字をとった言葉。

新たな取引関係の構築が求められる可能性が高く、プロバイダをまたいだ取引の需要が高まることが予想されます。

- 例えば、電話は加入した会社以外の加入者とも通話可能であり、銀行は他行の口座にも送金可能です。また、インターネットサービスは、どのインターネットサービスプロバイダに加入しても、世界中のユーザーの Web サイトが閲覧出来、メールの送受信が可能となっています。今後 EDI がより普及するためには、利用企業の利便性の観点から、他のプロバイダ加入企業とのデータ送受信の実現が必要と思われます。
- つなぐ IT コンソーシアムでは、プロバイダ機能を有する会員企業間の相互接続に関して専門の技術部会を設けて取り組んでいますが、本コンソーシアム関係企業のみで解決するには大きすぎる課題であり、この課題を解決するためには、レジストリサービスに類するサービスの在り方について電子取引の関係者も含めた議論が必要と思われます。

＜その他の主な課題＞

(1) 既存の EDI（電子データ交換）等の情報整理・収集・提供に関する課題

異なるシステム間でのデータ連携の難しさや、データ形式の不統一など、関係者の合意調整に相当の期間とコストを要し、個別の中小企業が自ら解決できない課題も存在しており、これらの課題を解決するために、EDI の標準化や共通化、より簡易な EDI への移行などを目指して、つなぐ IT コンソーシアムでは「中小企業共通 EDI」の普及を推進してきました。関連の業務プロセスを担うシステムとの連携も模索してきており、活用する企業も暫増しています。

一方で、既存の業界 VAN や業界 EDI は固有の業界の業務特性を踏まえて整備されており、当該業界に属する中小企業では、従来土曜に企業間の電子データ交換に用いられています。

企業間取引のデータ連携の導入を検討する中小企業にとっては、当該企業の業務の状況が様々であり、どのような方式が望ましいか一概には決められないため、情報の入手と検討が必要となります。

しかしながら、これらの現状について、網羅的な情報収集・整理や、提供がされておらず、相談に応じる窓口も明確でないため、中小企業が比較検討することが困難な状況が生じています。

(2) 中小企業のデジタル活用に関する課題

多くの企業で依然としてアナログな業務プロセスが残っており、企業間取引のデジタル化以前に、社内業務プロセスのデジタル化の遅れが課題となっています。

また、企業間取引のデジタル化は、障害が発生した際に取引先にも影響が及ぶ可能性が高いことから、適切なセキュリティ対策が重要ですが、中小企業におけるセキュリティ対策の遅れも課題となっています。

更に、中小企業にとっては、新たな IT システム導入や運用、セキュリティ対策にかかるコストが課題となっています。

一方で、中小企業は比較的機敏な対応が可能なおことから、認識した課題に対して、社外の支援策（専門家支援、補助・助成施策等）を活用することで解決できる可能性があります。

（3）コード体系やマスターDB 整備に関する課題

- ・ 中小製造業の取引では、調達プロセスに EDI 導入が検討されることが多いが、少量多品種の部品は品番が無い場合も多く、注文書面やデータだけでは一意に製品や部品が特定出来ず、熟練した担当社員が介在することを前提としている取引が多く存在しています。
- ・ 電子取引にするために、製品マスターを作成する場合もあるが、個々に整備された製品マスターデータには統一性が無く、今後相互に接続した際に、相互参照が出来なくなる可能性があります。
- ・ また、従来の業界 VAN や業界 EDI では、法人コードや事業所コードも複数の体系が存在しており、主体識別のコード体系の相互運用性の確保も課題となっています。

（4）法制度や規制、社会ニーズへの対応

インボイス制度や電子帳簿保存法、働き方改革、少子高齢化対応など、法制度の変更や社会的ニーズへの対応が企業の課題となっています。

従来のアナログな業務プロセスでの対応では過大な業務負荷が生じている可能性があり、電子取引を導入する契機となり得ます。

＜より良い企業間データ連携の実現のために目指すべき将来＞

（1）EDI の将来像

より標準化され、中小企業でも容易に利用できる、クラウドベースの EDI システムへの移行が期待されています。「中小企業共通 EDI」がこれに応えられるように、関連する業務システムや基盤との協調運用の機能向上など、更に普及と進化が求められます。

また、現在はロードマップが明確ではありませんが、「ウラノス・エコシステム」などのデータ連携基盤の整備構想においても取引データ（受発注・請求・決済）の連携も視野に含まれています。将来的に整備構想の検討が進み、企業や業界、国境をまたぐ横断的なデータ共有やシステム連携の仕組みが整備される際に、既存の EDI サービスが個別には解決できない課題²⁷に対応するための機能補完の可能性や、既存の EDI の仕組みを活かした相互運用のために求められる点も有り得ることから、関連の動向を注視し、つなぐ IT コンソーシアムとしての提言を関係先に行うなど、システムユーザーの利便性向上のために協調して取り組む必要があると考えます。

²⁷ サイバー空間での法人主体認証、トラスト管理、データ接続・交換など。

(2) 企業間データ連携を通じた DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

システムユーザーである中小企業にとっては、「中小企業共通 EDI」などの企業間データ連携の関連ソフトウェア、サービスの導入により、アナログな業務プロセスから脱却し、IT を活用したルーチンワークの自動化や業務プロセスの最適化などによる新たな価値創造やビジネスモデルの変革を実現できることが期待されています。

また、蓄積されたデータを分析し、ビジネスの意思決定や新たなサービスの創出に繋げるデータドリブンな経営の実現が求められています。

(3) サプライチェーン全体の最適化

IT を活用して、受発注、在庫管理、物流などの情報を共有し、導入企業のみならず、サプライチェーン全体の効率化の実現が求められています。

(4) 新たな技術の活用

クラウド技術 や API 連携、AI 活用など、新しい技術を活用したシステム構築やサービス提供が期待されています。

(5) 未来につなげるデジタル化の追求

現在は、書面取引を前提としたアナログな業務処理から、AI やソフトウェアでの自動処理が可能なデジタルな業務処理への移行期にあります。

一気に業務をデジタル化することは困難なため、CSV データを用いた Excel での中間処理や書面を図画データとして PDF 化したファイルのメール送受信など、経過的な業務対応が多々見受けられます。

しかしながら、人手を介することを前提とした経過的な業務手法は、業務に精通した担当者が潤沢に配属可能であることを前提としており、今後の少子高齢化の状況の中でますます労働環境が厳しくなる将来世代に負担を求めるものであることから、あくまで経過的な措置と認識して、最小限にとどめ、将来世代に禍根を残さないデジタル化手法を目指す必要があります。

第6章 関係先への要請・要望

【提言】

●大企業

D Xを実現するために、取引先にデジタル化の協力を求めるにあたっては、取引先の負担に配慮が必要であり、特に中小の取引先の負担が増える個別仕様の Web-EDI は極力さけるべきです。

また、必要に応じて中小取引先に対して支援の手を差し伸べるべきです。その際に、行政機関等による支援施策との連携や、専門家（I Tコーディネータ等）の活用も考慮すべきです。

●中小企業

どんな方法であれ、まずは業務見直し、デジタル化、自動化に着手すべきです。

業務のデジタル化等に着手する際には、データは将来の可用性（A I・B Iを活用した分析、需要予測）やシステム運用コスト負担（データ連携時の調整コストやデータ項目追加時のシステム改修コスト等）を見越して構造化すべきです。

更に、データの構造化の際には、国連 CEFACT に準拠するなど、標準化を顧慮すべきです。

●I T業界

ユーザー利便性を高めるために、将来も見越したシステム間のデータ連携を考慮すべきです。

●行政

様々な施策や広報機会を通じて、データ連携に考慮したシステム利用を推進すべきです。

また、中小企業の企業間データ連携を推奨し、優遇策を実施すべきです。

更に、大企業が取引先中小企業にデジタル化の協力を求めることを推奨し、相互の協力によるデジタル化成功事例を顕彰すべきです。

第7章 コンソーシアム会員活動状況

(参考) 会員一覧 (令和6年度末(令和7年3月末)時点、会員番号順)

(※凡例：◎＝代表幹事、○＝幹事、◇＝監事)

会員番号	会員名称	幹事等
【正会員】		
A18003	株式会社アプストウェブ	
A18004	株式会社イークラフトマン	
A18005	株式会社インフォマート	○
A18006	株式会社エクス	○
A18007	株式会社NTT データ	○
A18008	一般社団法人クラウドサービス推進機構	
A18009	株式会社グローバルワイズ	◎
A18011	株式会社サンアドバンス	
A18012	株式会社スマイルワークス	○
A18015	ピー・シー・エー株式会社	○
A18016	特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会	○
A18017	株式会社オービックビジネスコンサルタント	○
A18018	株式会社アイル	
A18019	Tranzax 株式会社	◇
A18020	渡敬情報システム株式会社	
A19021	株式会社日本S I 研究所	
A19023	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	
A19026	株式会社内田洋行	○
A19027	応研株式会社	○
A19029	株式会社りそなホールディングス	
A19030	株式会社アイティーフィット	
A19032	ユーザックシステム株式会社	
A19035	一般社団法人トヨタ WG 共通 EDI 推進協会	
A20036	株式会社OSK	
A20037	株式会社テクノア	
A20038	株式会社ネクスウェイ	
A21040	パーティオシステムズ株式会社	
A22041	株式会社ひむか流通ネットワーク	

A22042	S C S K株式会社	
A22044	株式会社国際システム	
A22045	石田データサービス株式会社	
A23046	株式会社明電舎	
A24047	ナウレッジ株式会社	
A24048	株式会社商工組合中央金庫	
【賛助会員】		
B19008	コクヨ株式会社	
B20009	株式会社アタックス	
B23010	ReAlice 株式会社	
【特別会員】		
C20001	一般社団法人日本ボランティアチェーン協会	
C23002	一般社団法人 全日本特殊鋼流通協会	
C23003	全国鉄鋼販売業連合会	
C23004	全国厚板シェアリング工業組合	
C23005	共通 EDI 推進サポータネットワーク	
C23006	一般社団法人全国設備業 DX 推進会	
【個人会員】		
D19002	兼子 邦彦 (一般社団法人 S C C C リアルタイム経営推進協 議会)	
D19003	川内 晟宏	
D19004	岡田 浩一	
D19007	小島洋一郎	名誉会長
D19008	景山 傑	
D21009	田中 斉 (株式会社ハートコンピューター)	
D22010	野村 篤志 (フィン・バイ・テック コンサルティング)	
D23012	近藤 圭	
D24013	小池 明 (イドモ株式会社)	○

1. 正会員の主な活動状況

つなぐ I T コンソーシアム正会員の主な活動について記載します。

A18003：株式会社アプストウェブ

独自技術を用いて開発したノーコード開発ツール「コンテキサー」を用いて製造業のものづくりを支援する。製造業各社がもつ独自のものづくりのしくみを活かしたデジタル化を進める方法論「IT カイゼン」を提唱し、多くの中小製造業への導入を行うことでその有効性を示した。ノーコード開発ツールとして提供するコンテキサーは、業務の担当者が自らシステム構築することを可能とし、社内の IT 人財の育成にも役立っている。個別受注型の生産管理や生産計画、在庫管理、I o T を活用した見える化などを得意とする。

(URL) <https://apstoweb.com/>

(製品・サービス情報「contexer.net」)

コンテキサーは、米国 MIT にて 2004 年より西岡靖之教授らによって開発がスタートしたノーコード開発ツールである。データをシステムの内部にもたず、企業が保有する既存のデータベースをそのまま活用し、そこにロジックを追加できる。社内に蓄積された非定型なデータ資産を有効に活用し、かつ業務担当者自身によって、システム構築や拡張を可能とする。業務アプリの定義ファイルと、業務データを完全に切り離して管理できるため、システムインテグレーションによるテンプレート開発も可能。

A18004：株式会社イークラフトマン

(イークラフトマンの概況)

1. イークラフトマンの企業概要

株式会社イークラフトマン（以下「イークラフトマン」）は、2007 年創業²⁸。「クラウド EDI」（共通 EDI プロバイダ）および「イーセールスサポート」（レベル 2 業務アプリ）を提供し、主に北海道地域の食品管理・流通、物流業界で業務サポートを行っている。ベトナム等の海外進出²⁹も行っている。

2017 年に経済産業省から「地域未来牽引企業」として認定されており、地域経済の発展に寄与する企業としての役割を果たしている。

2. イークラフトマンの最近の動向

(1) 札幌市から、「SAPPORO NEXT LEADING 企業」【上場支援コース】に認定

札幌市は、札幌経済を牽引することを目指す市内企業を「SAPPORO NEXT LEADING 企業」として認定している。

2024 年 1 月に、イークラフトマンは、上場支援コースに認定³⁰されている。

(2) 北海道コンサドーレ札幌とクラブパートナー契約

株式会社イークラフトマン及び同社が運営するオンラインショップ「いーうめ本舗」は、北海道コンサドーレ札幌と 2024 年シーズンクラブパートナー契約を締結³¹。契約に伴い、「いーうめ本舗」にてセール企画やコラボ商品などを展開。

3. イークラフトマンの海外展開の進展

(1) ベトナムへの進出

²⁸ <https://www.ecraftman.com/about/>

²⁹ <https://kitagoe.jp/office/ecraftman/>

³⁰ https://www.city.sapporo.jp/keizai/leading/snl_summary.html

³¹ <https://saigonfresh.jp/news/1428/>

イークラフトマンは、2014年にベトナム・ホーチミンに現地法人「イークラフトマンベトナム」³²を設立した。この拠点では、商取引や物流管理システムの開発・普及を行い、道産食品の輸出支援も展開している。ベトナムは親日国家であり、IT人材のコストパフォーマンスが高いことから、同社はこの国を重要な市場と位置付けている。新山社長³³は、ベトナムを「ハブ」として、東南アジア全体への展開を視野に入れている。

(2) ウズベキスタンへの進出

イークラフトマンは最近ではウズベキスタンにも新たな開発拠点を開設する計画を発表している。この拠点は、タシケントにあるIT産業の集積地「ITパーク」内に設置される予定で、日本企業からのシステム開発を請け負うことを目指している。イークラフトマンがウズベキスタンに進出する³⁴背景には、いくつかの重要な理由³⁵がある。

① IT産業の成長と政府の支援

ウズベキスタン政府は、IT産業の発展を強く推進しており、特にタシケントに設立された「ITパーク」は、IT企業に対して税制優遇やインフラの整備を提供している。このような環境は、イークラフトマンが現地での事業を展開する際の大きな魅力となっている。

② 人材の確保とコスト効率

ウズベキスタンは、若くて優秀なIT人材が豊富に存在する国。イークラフトマンはこれらの人材を活用することで、コスト効率の良い開発体制を構築できると考えている。さらに、現地の人材を活用することで、言語の壁を越えたコミュニケーションが可能になり、業務の円滑化が期待される。

③ 市場の拡大と競争力の強化

イークラフトマンは、ウズベキスタンを拠点にすることで、中央アジア市場へのアクセスを得ることができる。ウズベキスタンは地理的に重要な位置にあり、周辺国へのビジネス展開を容易にするため、地域全体での競争力を高めることが可能となる。

④ 既存の海外展開の延長

イークラフトマンはすでにベトナムに現地法人を持っており、海外展開の経験を活かしてウズベキスタンへの進出を図っている。これにより、過去の成功事例を基にした戦略的なアプローチが可能となり、リスクを軽減しながら新たな市場に挑戦することができる。

A18005：株式会社インフォマート

(インフォマートの最近の主な取り組み概要)

1) 株式会社タノムと資本提携し、グループ会社化（受発注・販促効率化ツール「TANOMU」の概要）

① 受発注・販促効率化ツール「TANOMU」の概要

「TANOMU」³⁶は、飲食卸業界向けに開発された受発注・販促効率化ツール。このサービスは、食品卸売業者と飲食店の間での受発注業務をデジタル化し、効率的に管理することを目的としている。具体的には、PCやスマートフォンを使用して、電話やFAXに代わる注文の窓口を提供し、業務の効率化を図ることが出来る。

主な機能

³² <https://www.ecraftman.com/service/>

³³ <https://www.hicta.or.jp/interview/interview05/>

³⁴ <https://www.hokkaido-np.co.jp/article/1020158/>

³⁵ <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/e0d87d6d38f6311f.html>

³⁶ <https://lp.tano.mu/#problem>

- **受発注管理**: TANOMU は、受注を一元管理し、業務ミス削減。これにより、従来の電話やFAXでの受注に伴うトラブルを回避できる。
- **販促機能**: 新商品や特価品の案内を、LINEを通じてリアルタイムで配信できる機能があり、顧客へのアプローチを強化出来る。これにより、売上の向上が期待出来る。
- **カスタマイズ性**: 受注機能は、各業者の運用に合わせたカスタマイズが可能で、注文締切時間や納品不可日の指定など、細やかな設定が出来る。

サービス開発・提供・普及の背景

「TANOMU」は、従来のアナログな受注業務に多くの時間を費やしている食品卸業者のニーズに応える形で開発された。特に、新型コロナウイルスの影響で非対面営業の必要性が生じたことを契機として、卸業者等のデジタル化の重要性の認識が増していることが普及を後押ししている。

企業情報

「TANOMU」を運営する株式会社タノム³⁷（以下「タノム」）は、2019年に設立され、従業員数は約20名³⁸。業務支援SaaSとして、食品業界のデジタルトランスフォーメーション（DX）に貢献している。

② 資本提携の概要

- **契約締結日**: 株式会社インフォマート（以下「インフォマート」）とタノムは、2021年2月4日に資本業務提携契約を締結³⁹。この提携目的は、食品卸業界における受発注業務デジタル化の推進。
- **提携の背景**: 新型コロナウイルスの影響で、リモートワークやデジタル化のニーズが高まる中、食品卸業界では依然として電話やFAXによる受発注が主流であり、業務の効率化が求められていた。この状況を受け、インフォマートはタノムの技術を活用し、業界全体のデジタル化を進めることを決定した。

③ 提携の目的と期待される効果

- **デジタル化の促進**: 提携により、タノムが提供する受発注・販促サービス「TANOMU」を通じて、食品卸企業と飲食店間の受発注業務をデジタル化し、業務効率の向上が期待出来る。また、これにより、受注ルートの一体化や販売管理システムとの連携が可能になる。
- **市場拡大**: インフォマートは、タノムの強みである小規模食品卸企業や生鮮卸企業への販売を強化し、両社のシステムと事業戦略を統合することで、食品業界全体のデジタル化の加速に期待している。

④ 最近の動向（2024年グループ会社化）

- **連結子会社化**: 2024年3月13日、インフォマートはタノムの株式を取得⁴⁰し、同社を連結子会社化⁴¹することを決定した。この動きは、両社のシステムと事業戦略を一体化し、外食産業における受発注プラットフォームの利便性を向上させることを目的としている。この資本提携は、食品卸業界のデジタル化を進める重要なステップであり、両社の協力によって業界全体の効率化と成長が期待されている。

2) インフォマート社の沖縄県での地域DX貢献の取り組み

① 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の導入

インフォマートは、沖縄県庁と協力し、企業版ふるさと納税の人材派遣型を活用したプロジェクトを開始⁴²したことを2024年9月に公表した。これは沖縄県庁として初めての試みで、IT人材を一般社団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）⁴³に派遣し、地域のデジタル

³⁷ <https://lp.tano.mu/company>

³⁸ <https://www.green-japan.com/company/8430>

³⁹ https://corp.infomart.co.jp/news/20210204_4229/

⁴⁰ <https://lp.tano.mu/news/2024-03-13-infomart>

⁴¹ https://ircms.irstreet.com/contents/data_file.php?template=1872&brand=12&folder_contents=1477&src_data=293230&filename=pdf_file.pdf

⁴² https://corp.infomart.co.jp/news/20240925_5583/

⁴³ <https://isc-okinawa.org/>

化を推進することを目的としている。このプロジェクトでは、インフォマートが ISCO に社員を派遣し、その人件費を沖縄県に寄附する形をとる。



左からインフォマート 加藤氏、同 木村氏、沖縄県知事 玉城デニー氏、ISCO 稲垣氏

② リゾテックエキスポの支援

沖縄県では、全産業のデジタル化を促進するために「リゾテックエキスポ」という IT・DX の展示商談会が開催されている。インフォマートはこのイベントにダイヤモンドスポンサーとして参加し、沖縄のデジタル化を支援している。

③ 沖縄営業所の設立

2024 年 4 月には沖縄営業所を開設し、地域の企業に対してデジタル化支援を強化している。「沖縄の DX を前に」というスローガンのもと、BtoB プラットフォームを通じて業務の効率化を図っている。

④ デジタルゆいまー祭の開催

さらに、インフォマートは沖縄県限定のキャンペーン「デジタルゆいまー祭」を開始した。このキャンペーンは、企業間のデジタル化を促進し、業務効率化を図ることを目的としている。参加企業には特典が用意されており、地域の企業がデジタル化を進めるための支援を行っている。

これらの取り組みを通じて、インフォマートは沖縄県のデジタル化を推進し、地域経済の活性化に寄与している。

⑤ 沖縄県在住の IT コーディネータとの連携

沖縄県在住の IT コーディネータから、インフォマートに対して、電子受発注導入予定事業者の紹介と導入連携の事例も出てきている。

3) 東京大学と AI を用いた共同研究を開始

① 概要

インフォマートは、東京大学が有する高度な AI 研究技術と当社が有する膨大なデータを掛け合わせた共同研究の開始について、12 月 17 日に公表した⁴⁴。企業同士やステークホルダーとのデータ連携・活用は進んでおらず、部分的に共有・流通させることで新たな価値の創造が期待される。同社のデータを活用した学術機関との共同研究は初めて。

② 共同研究の内容

同社が有するデータと外部データを連携させることで、データ価値を見出すことを目的とし、社会発展に資するデータ解析・活用を通じて、企業や自治体の生産性向上を目指す。

⁴⁴ インフォマート、東京大学と AI を用いた共同研究を開始 https://corp.infomart.co.jp/news/20241217_5681/

データの利活用に焦点を当て、関連情報を取得・整備して構築したビッグデータをAIを用いて分析することで、企業間取引の隠れた構造を明らかにし、構造推定や異分野データ連携技術の開発を通して、産学連携の発展に役立つ新たな知見を得る。

A18006 : 株式会社エクス

(エクスの主な取り組み)

エクスは1994年の創業以来、中堅・中小製造業様に向けた生産管理システムの開発に取り組み、現在の「Factory-ONE 電脳工場シリーズ」を30年に渡って提供している。繰り返し生産、個別一品生産、ハイブリッド生産に対応し、幅広い業種に導入実績があり累計の出荷本数は2000本を超えている。https://www.xeex.co.jp/products_services/factory-one/f1

2015年にはクラウドEDIサービス「EXtelligence EDIFAS」(エクステリジェンスエディファス)をリリース。2017年には中小企業共通EDIにも対応し、製造業のサプライチェーンの効率化を幅広くサポートしている。電子インボイスや電子帳簿保存法にも対応しており、月額3,000円から利用できる手軽さもあり、中小製造業のデータ連携、活用を強力に支援している。<https://edifas.com/>

2019年コロナ禍で活動が制限される中、自社の製品やサービスだけでは、中小製造業のDXをサポートできないと考え、製造業が効率的にデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現するためのサービスライブラリー⁴⁵「EXfeel」(エクスフィール)を2020年12月に公開した。

エクスのEXfeelの概要

EXfeelとは

EXfeelは、製造業が効率的にデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現するためのサービスライブラリーです。製造業に特化した約200のアプリケーションやサービスを厳選して掲載しています。<https://exfeelservice.jp/>

主な機能と特徴

- **サービスライブラリー**: EXfeelには、製造業の各種業務をサポートするためのアプリケーションやサービスが集約されています。これにより、企業は必要な情報やツールを迅速に入手できます。
- **カスタマーセントリックな視点**: エクスは、顧客のニーズを重視し、サービスの開発元を紹介することで、スピーディで効果的な提供を実現しています。
- **API連携の柔軟性**: EXfeelには、異なるシステム間の連携を可能にするAPI連携に対応したサービスも多く、企業が既存のシステムと新しいサービスを統合しやすくしています。
- **教育とサポート**: EXfeelでは、ものづくりに関するeラーニングやDX人材育成につながるサービスも提供しており、企業の従業員が必要な知識を習得できる環境を整えています。

導入効果

⁴⁵ <https://exfeelservice.jp/about>

EXfeel を利用することで、製造業の企業は業務の効率化や生産性の向上を図ることができ、競争力を高めることが期待されます。また、デジタル化を進めることで、顧客満足度の向上にも寄与します。

このように、EXfeel は製造業に特化した多様なサービスを提供し、企業の DX 推進を支援する重要なプラットフォームとなっています。

A18007 : 株式会社 NTT データ

NTT データは、IT に関するあらゆるサービスや最先端テクノロジーを組み合わせ、お客様にとって最適なサービス・ソリューションをグローバルに提供しています。

(URL) <https://www.nttdata.com/jp/ja/>

A18008 : 一般社団法人クラウドサービス推進機構

中小企業のクラウドサービスのビジネス活用を支援します。

中小企業に効果的なクラウドサービスベンダーと中小企業支援機関団体などと有機的に連携した上で、飽くまで中小企業の視点で安心かつ効果的なクラウドサービスのビジネス活用を推進することを企図して一般社団法人クラウドサービス推進機構は設立されました。

(URL) <https://smb-cloud.org/>

A18009 : 株式会社グローバルワイズ

(グローバルワイズの主な取り組み)

グローバルワイズは 1997 年の創業以来、自動車製造業を中心にオープン系 EDI の開発提供を行ってきた、大手自動車メーカー向けに EDI 用 FTP 通信クライアントを開発、大手自動車メーカーのシステム子会社と、レガシーシステムから Windows でも利用できる EDI クライアントを開発提供したことにより、大手自動車メーカーの EDI 利用者数を飛躍的に伸ばした。その後この技術を活用し汎用型の FTP-EDI 通信ソフトを販売、日本 IBM、NTT コミュニケーションズの合弁会社の、COMExchange 社と代理店契約を結び、大手スーパー向け EDI の提供を行う。その後 SaaS 型 EDI サービス「EcoChange.v1」を開発提供開始、初期ユーザーとして三菱航空機製造株式会社の部材調達に採用され、バイリンガル化し海外の企業にも導入した、その後航空機開発自体が凍結解散となった。EcoChange としては、中小企業共通 EDI の v1 から対応し提供開始し、その後金融 EDI の ZEDI にもいち早く対応し、中企庁実証にて全銀協と実証を行う。現在は中小企業 EDI 辞書 V4.2 対応の汎用メッセージのより業種を問わず、電材卸、電設工事業、製造業他へ EcoChange を提供している。最新版は、電帳法対応、電子インボイス対応も完了し、リッチクライアントのみではなく、Web 版も提供しており、また、対応メッセージ種もほぼすべて対応しており、大手から中小企業まで幅広い対応ができるサービスとなっている。

主な機能と特徴

- **フルメッセージ対応**: EcoChange では、商流業務プロセスの見積から請求・支払までの工程を一気通貫にデータでつなぐことが可能です。また、製造業の方向けに需要予測や納品指示などのプロセスにも対応しており、中小企業共通 EDI が持つ業務プロセスのフルメッセージに対応しております。
- **業界向け個別フォーマット**: 業界固有のデータ項目や帳票仕様に対応したフォーマットを準備しており、汎用的な運用であれば、個別対応に係る導入期間や費用を削減することが可能です。今後も、各業界の取組みに深く関わりを持ち、気軽に導入できる EDI を目指してまいります。

- **カスタマイズ可能なパッケージ**: EcoChange は、パッケージソフトでありながら、カスタマイズが可能となっております。独自画面や独自帳票など、自社固有の業務要件に対応しながら、共通 EDI 化を目指すことが可能となっております。
- **最新バージョン対応**: EcoChange では、中小企業共通 EDI の最新バージョンに対応しており、請求プロセス（インボイス）や電帳法にも対応しております。

導入効果

EcoChange では、幅広い業務に対応することができ、業務と業務の間をデータがつなぐことで、EDI の活用におけるデジタル化のメリットを最大化することが可能です。

複数社一斉送受信、自動印刷、自動アップロードや自動ダウンロードも可能となっており、伝票業務を省力化/自動化することで業務時間の削減につながり、高付加価値業務への移行を促進しております。

また、多くのパッケージソフトとも連携が可能となっており、使いたいと思ったときにすぐ使える、身近な EDI としてご利用いただいております。

業界向けその他 EDI の取組

「自動車部品製造業向けサプライチェーン EDI」納入指示等特殊で複雑な商流・物流 EDI を小島プレス工業株式会社とともに数年の歳月をかけクラウド型で開発、一般社団法人トヨタWG 共通 EDI 推進協会にて、展開・運用サービスを行っている。

「惣菜販売業向け EDI・惣菜 EX」を株式会社ミライコミュニケーションネットワークと惣菜小売り業向けに開発提供

「岐阜モデル」デジタルインボイスサービス「PeppoLink」の開発を株式会社ミライコミュニケーションネットワークと開発、今後ともに各方面へ提供してゆきます。

その他、早い段階からクラウドシステム開発に着手、大手発電会社を他大規模なリフト、シフトを行う、また、トラック物流問題解決の為、業界横断型車両動態管理プラットフォーム「traevo Platform」の開発、この事業会社「株式会社 t r a e v o」へ出資し、今後の EDI と物流問題の解決への取り組みを進めます。

A18011 : 株式会社サンアドバンス

昭和 63 年に愛知県碧南市で創業し地元企業様のトータル IT パートナーとして歩んできました。

最近では主に製造業様の DX に携わる製品の開発を行なっております。

(URL) <https://sunadv.jp/>

A18012 : 株式会社スマイルワークス

(スマイルワークスの主な取り組み)

スマイルワークス⁴⁶は、主に中小企業向けにクラウド型 ERP システムを提供⁴⁷しており、以下のような主な取り組みを行っている。

クラウド ERP の提供

⁴⁶ <https://www.smile-works.co.jp/>

⁴⁷ <https://tsunagu-cons.jp/member/smile-works/>

スマイルワークスは、販売管理、仕入管理、在庫管理、給与計算、経費精算、財務会計など、企業のバックオフィス業務を統合的に管理するクラウド ERP システムを提供している。このシステムは、バックオフィス間のデータを自動連携できるように設計されており、売上・仕入・入金・支払・各種経費・給与・社保などの人件費や償却費などをボタン一つで補助科目付きで部門別会計仕訳と資金繰り表等を自動作成できることが特徴となっている。

またその会計仕訳データを主要な各会計ソフトに連携できる「他会計ソフト連携」に加え、承認ワークフローと経費精算の機能を大幅に拡充した。

業務の電子化と自動化

スマイルワークスは、業務プロセスの電子化・自動化を推進しており、現場で入力した情報は最終的に会計仕訳に自動連携される仕組みになっている。また、見積・受発注・請求書などの送受信を全て「中小企業共通 EDI (UN-CEFACT/JP-PINT)」にて送受信できる機能を標準で提供しており、同時に全銀協が推進する「ZEDI」にも対応している。

インボイス制度および電子帳簿保存法への対応

同社のシステムは、インボイス制度や電子帳簿保存法などの対応に加え、24H365D の運用管理と 99.95% の稼働保証をしている。全てのデータは日次で 2nd データセンターに自動でバックアップが取られ常に 32 世代保存されており、大規模災害が発生した場合でもデータの消失がない運用構成を敷いている。

金融機関等との連携によるデジタル化の推進

スマイルワークスは、中小企業のデジタル化を広く促進するために、みずほ銀行や商工中金、各地銀などに本クラウドサービスをホワイトレーベル (OEM) にて提供している。各銀行サービスとしてインターネットバンキングと連動することで「自動入金消込」や ERP からの直接振込にも対応している。

これにより、外出先や出張先、また複数の事業拠点においても全てのバックオフィス業務をリモートでリアルタイムに連携／処理などが行えるようになっている。

顧客サポートと導入支援

導入に際しては、最大 2 ヶ月の無料お試し期間が標準で提供しており、企業がシステムを試用することができる。また同社の認定導入支援パートナーによる現地導入支援サービスなども別途提供可能で、顧客のニーズに応じて IT 導入補助金などを活用した手厚い導入支援サービスも提供可能。

商工中金との業務連携

スマイルワークスは、商工中金が 2024 年 11 月 5 日にリリースした受発注電子化サービス「ネクサパレット」にシステム提供したことを公表⁴⁸した。商工中金「ネクサパレット」利用者を対象として、全て暗号化されたオンラインプラットフォーム上で安全にオンライン融資申込を受付可能⁴⁹としている。スマイルワークスでは、今後様々な金融機関の融資を申込受付出来るように推進するとしている。

これらの取り組みを通じて、スマイルワークスは中小企業の業務効率化と生産性向上を目指している。

A18015 : ピー・シー・エー株式会社

私たちは基幹業務系ソフトウェアを通じて中小企業をサポートしています。

⁴⁸ <https://www.smile-works.co.jp/press/24578>

⁴⁹ <https://www.smile-works.co.jp/press/24612>

PCAは自社開発による基幹業務パッケージソフトの総合サービス事業を展開しています。
お客さまのご要望にそって事業のお手伝いできるようなところが、製品・サービスの導入・
運用支援を行っています。
(URL) <https://pca.jp/>

(製品・サービス情報「PCAクラウド商魂」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル1 業務アプリ】(認証番号：2001B1_007)

販売・仕入・在庫業務のデータ連動、多彩な商品単価設定、入金・支払の消込、各種帳票でのフリーフォーマットなど中小企業様での販売促進のサポートに必要な機能を備えたクラウド販売管理・仕入・在庫管理ソフトです。

中小企業様向け クラウド販売管理・仕入・在庫管理ソフト

https://pca.jp/area_product/cloud/prokon_prokan_cloud_top.html

(製品・サービス情報「PCAクラウド商管」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル1 業務アプリ】(認証番号：2001B1_008)

販売・仕入・在庫業務のデータ連動、多彩な商品単価設定、入金・支払の消込、各種帳票でのフリーフォーマットなど中小企業様での販売促進のサポートに必要な機能を備えたクラウド販売管理・仕入・在庫管理ソフトです。

中小企業様向け クラウド販売管理・仕入・在庫管理ソフト

https://pca.jp/area_product/cloud/prokon_prokan_cloud_top.html

(製品・サービス情報「PCAサブスク商魂」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル1 業務アプリ】(認証番号：2001B1_007)

販売・仕入・在庫業務のデータ連動、多彩な商品単価設定、入金・支払の消込、各種帳票でのフリーフォーマットなど中小企業様での販売促進のサポートに必要な機能を備えたサブスク販売管理・仕入・在庫管理ソフトです。

中小企業様向け サブスク販売管理・仕入・在庫管理ソフト

https://pca.jp/area_product/subsc/prokon_prokan_subsc_top.html

(製品・サービス情報「PCAサブスク商管」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル1 業務アプリ】(認証番号：2001B1_008)

販売・仕入・在庫業務のデータ連動、多彩な商品単価設定、入金・支払の消込、各種帳票でのフリーフォーマットなど中小企業様での販売促進のサポートに必要な機能を備えたサブスク販売管理・仕入・在庫管理ソフトです。

中小企業様向け サブスク販売管理・仕入・在庫管理ソフト

https://pca.jp/area_product/subsc/prokon_prokan_subsc_top.html

A18016：特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会

(IT コーディネータ協会の主な取り組み)

経済産業省推進資格

 **IT コーディネータ協会**
特定非営利活動法人 IT Coordinators Association

【つなぐ IT 推進協議会の活動】

IT コーディネータ協会の主催する「つなぐ IT 推進協議会」には4つの部会があり、それぞれ以下の役割がある。

部会名	役割
標準部会	中小企業共通 EDI 標準仕様の維持管理
認証部会	共通 EDI 製品・サービスの認証制度を運用

普及企画部会	共通 EDI の普及拡大
支援部会	共通 EDI 支援人材の育成と支援事例の共有

現在、標準部会では「デジタルインボイス仕様検討 WG」を立上げ、「デジタルインボイス」を以下のように定義した。

- ・ 「請求書等に記載されるインボイスデータを、人手を介さず交換し、各種業務システム等で自動処理できる電磁的記録」を「デジタルインボイス」という
- ・ 上記以外の電磁的記録（人手を必要とする電磁的記録）を「電子インボイス」という

ただし、中小企業においては請求書をデジタル化するニーズが顕在化していないため、現行の紙ベースでの請求書をデジタル化へ推進するためには工夫が必要となる。

そこでインボイスがデジタル化されることにより多くのメリットがあると思われる税理士会に対して「税理士にとって有用なデジタルインボイス」をともに検討する場として、この WG に IT に詳しい先進的な税理士の方々に参加をいただいて検討を進めている。2025 年度には税理士にとっても有用なデジタルインボイス仕様に策定して、中小企業共通 EDI 標準 ver. 4.3 をリリースする予定である。

認証部会では、2024 年度の第 5 回認証製品・サービスの募集を行ったが、1 社 1 製品の仮認証にとどまった。協会としては、2025 年度には新しい標準仕様 ver. 4.3 を対象にした認証制度を行い、共通 EDI 認証製品・サービスの拡大を計画している。

普及企画部会は、つなぐ IT 推進協議会に委員として参加いただいている全国中小企業団体中央会様や商工中金様と一緒に、中小業界団体へ共通 EDI の普及を検討している。

IT コーディネータ協会として、コンソーシアムの特別会員で、建設設備業者の集まりである「一般社団法人全国設備業 DX 推進会」において「設備業共通 EDI 委員会」に参加して業界での導入支援活動に参加している。

支援部会としては、今年度も協会が行っている「共通 EDI 推進サポータ」認定制度を基盤にした共通 EDI 導入支援者の育成を推進しており、2025 年 3 月時点で 327 名のサポータが全国で活動を開始している。

共通 EDI 推進サポータにより、沖縄県では学校給食業界での実証検証事業、近畿・九州地域での自治体の補助金政策とも連携した普及活動など、IT コーディネータの組織単位での活動も活発化してきました。また、共通 EDI プロバイダ企業との連携による案件獲得や支援事例も増え始めています。

IT コーディネータ協会として、国との連携を密にして、例えば、経済産業省が進める「ウラノス・エコシステム」への大手を含む業界を跨った商流・金流分野の企業間連携と中小企業が取り残されない仕組みの構築の提言活動を行ってまいります。

また、財務省主税課、国税庁、中小企業庁金融課とは、事業者のデジタル化推進のための中小企業共通 EDI の活用の提案を進めているところです。

これらの情報は、今後もつなぐ IT コンソーシアムのホームページと連携して、IT コーディネータ協会の共通 EDI ポータルサイト (<https://www.edi.itc.or.jp/>) に掲載してまいります。



A18017 : 株式会社オービックビジネスコンサルタント

株式会社オービックビジネスコンサルタントは、クラウド会計ソフト「勘定奉行クラウド」などの、基幹業務システム「奉行クラウドシリーズ」を軸に、業界 No1 のシェアとポジションを獲得しているクラウドソフトウェアメーカーです。『奉行シリーズ』は日本全国約 66 万以上に導入しており、中堅・中小企業を中心に企業の柱となる基幹業務の効率化に貢献しています。

(URL) <https://www.obc.co.jp/>

(製品・サービス情報「商奉行クラウド」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル 1 業務アプリ】(認証番号：2001B1_003)

受注や売上・請求・入金などの業務をフルカバーでき、会社全体の生産性を向上できる新たなクラウド販売管理システムです。誰もが、様々な用途に応じて必要な販売管理データにアクセスできることで、業務担当者や営業・倉庫担当者とのやり取りや仕事の待ち時間がなくなり、生産性がぐんとあがります。

<https://www.obc.co.jp/bugyo-cloud/akikura>

(製品・サービス情報「蔵奉行クラウド」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル 1 業務アプリ】(認証番号：2001B1_005)

発注や仕入・支払・在庫管理などの業務をフルカバーでき、会社全体の生産性を向上できる新たなクラウド型の仕入・在庫管理システムです。誰もが、様々な用途に応じて必要な仕入・在庫管理データにアクセスできることで、業務担当者や営業・倉庫担当者とのやり取りや仕事の待ち時間がなくなり、生産性がぐんとあがります。

<https://www.obc.co.jp/bugyo-cloud/akikura>

(製品・サービス情報「商奉行 11」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル 1 業務アプリ】(認証番号：2001B1_004)

商奉行 11 は、パッケージでありながら、自社の業務に合わせて運用できる販売管理システムです。売上・請求・入金などの基本的な業務プロセスはもとより、受発注や個別案件管理・定期売上など、さまざまな企業で必要とする固有の業務にも柔軟に対応することができます。

<https://www.obc.co.jp/bugyo/akinai>

(製品・サービス情報「蔵奉行 11」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル 1 業務アプリ】(認証番号：2001B1_006)

蔵奉行 11 は、調達・購買部門の業務を最適化できる仕入・在庫管理システムです。商品や材料・備品の調達・購買に関わる発注・仕入・精算・支払などの一連の業務プロセスに対応でき、充実した管理機能により部門連係や承認プロセスを実現することができます。

<https://www.obc.co.jp/bugyo/kura>

A18018：株式会社アイル

「中堅・中小企業の経営力向上」を使命に、自社開発の IT サービスを提供しています。入念な業務分析を踏まえた提案と導入後の最適な運用サポートを重視し、業務効率化に加え、サービスや働く人の士気向上など、企業全体として新たな価値を生み出せるよう支援しています。

各業界に特化した販売・在庫管理システム「アラジンオフィス」や、BtoB 専用 EC パッケージ「アラジン EC」などのサービスを通じて、業務プロセスの変革をサポートします。

(URL) <https://www.ill.co.jp/>

(製品・サービス紹介「アラジンオフィス」)

「アラジンオフィス」は中堅・中小企業様を中心に多くの導入実績がある販売・購買・在庫管理パッケージです。

卸・商社、製造・加工業のほか、ファッション、食品、医療、鉄鋼、ねじ業界向けの各種特

化業種パッケージをご提供しておりますが、生産管理・輸入管理・プロジェクト管理など、業務や業態にあわせて豊富なオプション機能もご利用いただけます。

各業種ノウハウや製品力はもちろんのこと、個社ごとにあわせたカスタマイズ事例も多数ございます。

<https://aladdin-office.com/>

(製品・サービス紹介「アラジンEC」)

「アラジンEC」は取引先からFAXや電話などアナログな方法でくる注文を、WEB上で受けられるようにする企業間取引専用のECシステムです。

従来のFAXや電話での受け方では、それぞれ対応負荷が高まってしまったり、人的ミスが発生しがちですが、「アラジンEC」を利用していただくことで、業務負荷改善や売上アップを図ることが可能です。

【電話・FAX注文の対応負荷が高い】【基幹システムへの注文入力ミスが続いている】【非対面での営業の仕組みを構築したい】といった課題をお持ちの方は是非「アラジンEC」をご検討ください。

<https://aladdin-ec.jp/>

A18019 : Tranzax 株式会社

(Tranzaxの主な動向)

企業概要とサービスの進展

Tranzax 株式会社⁵⁰は、日本に5社しかない電子債権記録機関を子会社（Tranzax 電子債権株式会社）に持つ Fintech 系 IT 企業。電子記録債権は、日本が世界に先駆けて法制化した新しい金銭債権であり、インターネットをはじめ様々な ICT 技術（情報通信技術、Information and Communication Technology）を活用しているフィンテックの一つで、Tranzax では、これを従来の手形や一括支払いに限定することなく、あらゆる売掛債権の電子記録債権化を通じた商流ファイナンスの商品として、金融機関やノンバンクに提供することを通じて、中小・小規模事業者の資金繰り改善に貢献することを目指している。

特に、国・自治体及び金融機関と提携し、国・自治体等の高い信用力に基づいた受注債権や補助金受給権を抗弁権付き（納品検収または補助事業完了まで支払債務を負わないという発注者の抗弁）電子記録債権化することで、中小企業が受発注時点または補助金交付決定時点で必要な運転資金を調達しやすくする P0 ファイナンス[®]は主力サービスで、P0 ファイナンス[®]の累計取扱高は2024年3月には100億円突破し、現在も主に補助金の繋ぎ資金確保に有効な補助金対応 P0 ファイナンス[®]を中心に利用が拡大中。

P0 ファイナンス[®]の仕組み

Tranzax の主力サービスである P0 ファイナンス[®]（P0: パーチェス・オーダー（注文書）資金調達）は、受注と発注の間に金融機関が介入することで、商流において受注側が最も資金ニーズの高い受発注時点において、必要な資金を事前に確保できる仕組み。この方法により、企業は受注案件の実施に必要な経費を前もって準備でき、資金繰りの負担を軽減することが可能になる。特に日本では、受発注の段階で資金を確保できる金融サービスが少なかったため、P0 ファイナンス[®]は新たなスタンダードとして期待されている。

⁵⁰ <https://tranzax.co.jp/solution/>

最近の動向

Tranzax では、中小・小規模事業者が信用力の高い大手取引先に対して有する売掛債権（確定債権）を低コストで早期資金化するスキームなど、特定の金融機関には属さない独立系フィンテック企業がゆえに可能な、サプライヤー目線の資金支援スキームの多くを確立している。支払者であるバイヤー企業及び国・自治体が「協力・協調」することで、信用リスクを支払い債務者に極力移転させ、資金効率の改善を可能にするしくみを、Tranzax では、「協調型オープンサプライチェーンファイナンス」（英語表記：Collaborative Open Supply Chain Finance、略して「CO-SCF」という）と表現し普及に努めている。「オープン」とは、サプライヤー主体の CO-SCF のしくみにメインバンクも含む金融機関等が自由に参加いただけることを意味し、より一層柔軟な資金調達を可能にする。これにより、従来の二者間ファクタリングが抱える高コスト・高リスクの構造を是正し、債権者・債務者・金融機関の三者が協調することで、売掛先の信用力を活用した低コストの資金調達を実現することとしている。

今後の展望

2026 年に予定されている紙の約束手形廃止をはじめとする下請法改正により、企業間決済・金融の電子化は一層加速し、Tranzax の提供する電子記録債権を基盤とした P0 ファイナンス[®]や、CO-SCF サービスの社会的ニーズは飛躍的に高まることが見込まれる。Tranzax は、この環境変化を追い風に、中長期的には、受発注・決済・金融の一体化プラットフォームの構築により、電子記録債権を社会基盤の中に「エンベデット」（組み込むの意）する構想を進めており、これにより日本の中小・小規模事業者の生産性向上、資金効率の最適化に資する社会的インフラ（決済の電子化及びエンベデッドファイナンスの機会）を提供することが期待されている。

A19023：株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

（ミライコミュニケーションネットワークの活動概要）

会社概要

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（Mirai Communication Network Inc.）は、2001 年に設立され、岐阜県大垣市に本社を置く企業です。主な事業内容は以下の通りです。

- ▶ インターネットサービスプロバイダ（ISP）：Mirai NET として、個人や企業向けにインターネット接続サービスを提供しています。
- ▶ レンタルサーバサービス：Mirai Rental Server を通じて、ウェブサイトやアプリケーションのホスティングサービスを提供しています。
- ▶ データセンター運用・管理：Mirai Internet Data Center として、データの安全な保管と管理を行っています。
- ▶ ドメイン取得・運用・管理：Mirai Domain Center を通じて、ドメイン名の取得や管理を行っています。
- ▶ 電子決済等代行業：電子決済サービスの提供や、関連する業務の代行を行っています。
- ▶ ネットワークコンサルティング：各種ネットワークに関するコンサルティングサービスを提供し、顧客の IT インフラの最適化を支援しています。

これらの活動を通じて、ミライコミュニケーションネットワークは、地域社会や業界全体に貢献し、信頼されるサービスを提供することを目指しています。

PeppoLink の概要

PeppoLink とは

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（ミライCOM）は、2024年10月31日にデジタルインボイスサービス「PeppoLink」の提供開始について公表⁵¹した。

このサービスは、企業間取引における業務プロセスをデジタル化し、効率化を図ることを目的としている。具体的には、受発注から請求書の発行・受領、決済までの一連の業務をスムーズに連携させることができる。

「PeppoLink」は、岐阜県DX推進コンソーシアムの成果を活かしてサービス提供されている。

岐阜県DX推進コンソーシアムについては、「岐阜県DX推進コンソーシアムによるデジタルインボイス活用推進事業の概要」（第2章第1節）を参照。

主な機能と特徴

- **業務のデジタル化**: PeppoLinkは、見積もり、発注、納品、請求、振込、売掛金消込などの業務ステップをデジタル化し、データを連携させることで、手作業による転記ミスや集計ミスを防ぎます。
- **デジタルインボイス対応**: 国際標準のデジタルインボイス（Peppol形式）に対応しており、異なるシステム間でのデータ連携が可能です。これにより、請求書の発行・受領業務の負荷が軽減され、経理業務の自動化が実現します。
- **利用料金とキャンペーン**: PeppoLinkの月額利用料金は1,100円（税込）ですが、2024年11月から2025年2月末までの期間中に申し込むと、最大2年間の利用料が無料になるキャンペーンが実施されます。
- **利用説明会の開催**: PeppoLinkの利用を促進するため、利用説明会が開催され、デジタルインボイスの概要や操作デモンストレーションが行われます。参加は無料で、オンライン参加も可能です。

導入のメリット

PeppoLinkを導入することで、企業は以下のようなメリットを享受できます。

- **業務効率の向上**: データの自動連携により、業務のスピードが向上し、人的エラーが減少します。
- **コスト削減**: 手作業による業務負担が軽減されるため、コスト削減につながります。
- **競争力の強化**: デジタル化により、迅速な対応が可能となり、顧客満足度の向上が期待できます。

PeppoLinkは、特に中小企業にとって、業務のデジタル化を進めるための有効なツールとなるでしょう。

A19026 : 株式会社内田洋行

内田洋行グループは、創業から114年の歴史で培った多様なお客様とのお取引関係ならびに、ICTと環境、民間と公共のビジネスがバランスよく構成されるユニークな事業構造を持ちます。これまでの歴史が築いてきたリソースを最大限に活かし、そこに新たな息吹を吹きかけ、お客様と一緒に企業ビジョンである「情報の価値化と知の協創をデザインする」を推進し、2030年に向けた挑戦を進めてまいります。

(URL) <https://www.uchida.co.jp/>

(製品・サービス情報「スーパーカクテルシリーズ」)

スーパーカクテルは、お客様の強みを活かし、企業競争力の向上を支援するERP/基幹業務システムです。内田洋行が業務システムの構築を通じて蓄積したノウハウの集大成として1997年に製品化され、業種・業務に合わせて柔軟にカスタマイズできるため、中堅・中小企業のお客様を中心に、豊富な導入実績と高いご支持をいただいております。

<https://www.uchida.co.jp/system/cocktail/>

⁵¹ <https://www.mirai.ad.jp/news/news0005878/>

A19027 : 応研株式会社

応研は、基幹業務パッケージシステム『大臣シリーズ』を通して、お客様のよろこびを追求しています。

財務会計／人事労務管理／販売管理／顧客管理など、企業や組織の根幹となる業務を手軽にシステム化し、将来のさまざまな変化にも柔軟に対応可能なパッケージシステムとサポートサービスを提供し続けています。

(URL) <https://www.ohken.co.jp/>

(製品・サービス情報「大臣エンタープライズ販売管理」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル1 業務アプリ】(認証番号：2001B1_001)

<大臣エンタープライズ販売管理特徴>

【継続性】カスタマイズしていても、法改正や機能追加のバージョンアップが可能です。

【販売管理】販売管理業務で必要になる業務プロセスを網羅。ロット管理や入出荷プロセスも対応可能。

【大量データ高速処理】大量データの高速処理を最適化。ファーストページを瞬時に表示します。

<このようなお客様に最適なソリューションです>

- ・法改正、新OSへの対応コストを抑えたい
- ・システム導入後も積極的な機能追加を実施していきたい
- ・外部システムとの連携コストを抑えたい

<http://www.ohken.co.jp/enterprise/hb.html>

(製品・サービス情報「販売大臣 AX」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル1 業務アプリ】(認証番号：2002B1_012)

販売大臣 NX、販売大臣 AX では、初心者でも直感的に使えるシンプルなインターフェースと、見やすい帳票。データの受け入れも柔軟です。

入力画面／集計・分析帳票／納品書などの伝票も、自由にレイアウトを編集できるため、あらゆる業種にフィットします。

受発注同時入力／売上仕入同時入力をはじめ、効率的な機能で業務を省力化。また、様々な業種で求められるロット管理にも対応

<http://www.ohken.co.jp/ax/hb/index.html>

(製品・サービス情報「販売大臣 NX」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル1 業務アプリ】(認証番号：2002B1_010)

販売大臣 NX、販売大臣 AX では、初心者でも直感的に使えるシンプルなインターフェースと、見やすい帳票。データの受け入れも柔軟です。

入力画面／集計・分析帳票／納品書などの伝票も、自由にレイアウトを編集できるため、あらゆる業種にフィットします。

受発注同時入力／売上仕入同時入力をはじめ、効率的な機能で業務を省力化。また、様々な業種で求められるロット管理にも対応

<http://www.ohken.co.jp/product/hanbai/index.html>

A19029 : 株式会社りそなホールディングス

株式会社りそなホールディングスは、「リテール No. 1」を目指す金融サービスグループとして、「金融デジタルプラットフォーム構想」を掲げ、お客さまのDX化を支援してまいります。

(URL) <https://www.resona-gr.co.jp/>

(製品・サービス情報「りそな支払ワンストップ」)

面倒な請求書処理をりそなが解決。振込データ自動作成、総合振込、電子保管をワンストップでご提供。

https://www.resonabank.co.jp/hojin/service/eb/onestop_payment/

A19030 : 株式会社アイティーフィット

弊社は kintone 上で、ワークフロー (Deems)、販売管理 (販売 9)、中小企業共通 EDI 対応「受発注 6」、などの業務パッケージを自社開発し、ご提供しております。

kintone をベースに様々なクラウドサービスと連携することで全体として基幹業務システムを構築し、オールクラウドの実現をサポートしております。

専門クラウドサービスの利点を活かしながら、複数のクラウドサービスを利用することで分散化するデータを kintone に集約するコーディネートを行っております。

(URL) <https://www.itfit.co.jp/>

(製品・サービス情報「受発注 6」kintone アプリ (レベル 1 業務アプリ))

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル 1 業務アプリ】(認証番号：2001B1_002)

kintone アプリパッケージ「受発注 6」で中小企業共通 EDI (プロバイダ：EDIFAS) 経由で注文を行うことができます。

<https://www.itfit.co.jp/kintone-edi-apps/>

(製品・サービス情報「受発注 6」kintone アプリ (レベル 2 業務アプリ))

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：レベル 2 業務アプリ】(認証番号：2001B2_002)

kintone アプリパッケージ「受発注 6」で中小企業共通 EDI (プロバイダ：EcoChange) 経由で注文を行うことができます。

<https://www.itfit.co.jp/kintone-edi-apps/>

(製品・サービス情報「受発注 6」kintone アプリ (連携補完アプリ))

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：連携補完アプリ】(認証番号：2001T_002)

中小企業共通 EDI の連携補完アプリ (プロバイダ：EcoChange) です。

<https://www.itfit.co.jp/kintone-edi-apps/>

A19035 : 一般社団法人トヨタ WG 共通 EDI 推進協会

当協会はトヨタ WG と緊密な連携をとり、自動車部品サプライヤーの受発注における課題を解決するソリューションとして『トヨタ WG 共通 EDI』の普及促進に取り組んでいます。

(URL) <https://www.twg-edi.or.jp/>

(製品・サービス情報「トヨタ WG 共通 EDI」)

【中小企業共通 EDI 認証カテゴリ：共通 EDI プロバイダ】(認証番号：2002P_005)

自動車部品サプライヤー間の部品調達の標準化を実現するために、トヨタ系サプライチェーンの主要自動車部品メーカーによるワーキンググループ (トヨタ WG) で検討し、構築された『トヨタ WG 共通 EDI』。異なるベンダーや異なる発注システムと受注側のシステムをつなぐインフラを実現するために、多種多様な帳票やデータ形式を JAMA (日本自動車工業会)、JAPIA (日本自動車部品工業会) の規格に従い統一されています。

自動車部品サプライヤーの DX 化をご支援します。

<http://www.toyotawg-edi.info/>

A20036 : 株式会社 OSK

1. OSK の事業概要

OSK は多くの企業に、先進の IT によってもたらされる新しい事業機会や、経営改善の手段を

製品・サービスとして具体的に提供している。また、ビジネスパートナー様との協業や連携によって新たな付加価値が創出できるよう支援。

今日まで蓄積したノウハウとシステム開発力をさまざまな分野のお客様に活用いただけるように、パッケージソフトの開発から、コンサルティング、システム構築まで、幅広いニーズに対応するサービス体制を整えている。

<OSKアライアンスパートナー制度>

OSK商品を取り扱っていただくアライアンスパートナー様に対して、教育・セミナー、セールスサポート、情報提供など多彩な支援メニューを提供。

2. 2024年度 パッケージソフトウェア開発の取り組み

① DX 統合パッケージ機能強化版の提供開始

基幹系システムと各種情報系システムを共通基盤に搭載し、各種業務と情報の伝達・承認決済・共有保管等をシームレスに連携し、蓄積データの活用も可能にする『DX 統合パッケージ』に、「経理業務のさらなる効率化」「営業活動のDX」を狙った機能強化を実施。



② 業種別製品のデジタルインボイス (Peppol) 対応

業種別システム（製造業、アパレル業、建設工事原価）において、デジタルインボイス (Peppol) の送受信を追加。

③ 「DI-ZEDI」と連携

入金・支払業務の自動化を推進するため、全銀 EDI システムのデジタルインボイス標準仕様に対応した「DI-ZEDI」と連携。

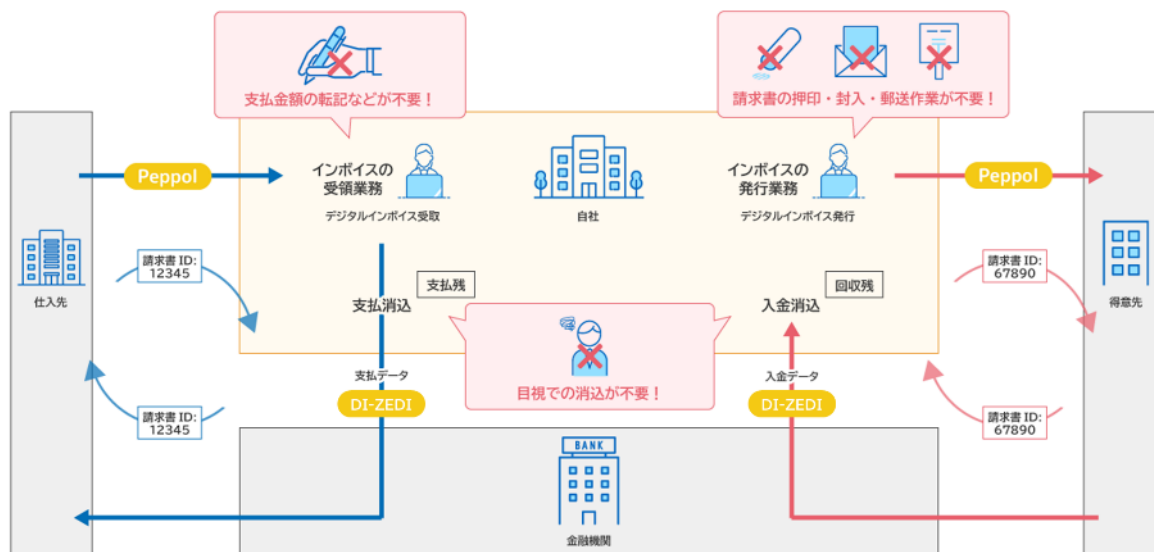
3. つながる機能の概要

① デジタルインボイス (Peppol) の機能概要

デジタルインボイスの発行・受領・保存を自動化、受領したデジタルインボイスからの伝票自動入力を実現し「販売」・「会計」システムへの転記作業が不要。

伝票作成時は適格請求書発行事業者番号チェック機能も搭載し、適格請求書の要件チェック作業も軽減。

「DI-ZEDI」との連携により、デジタルインボイスのキー情報で請求から受領、支払、入金を自動突合でき、締日の入金・支払の確認作業を大幅に削減。



② 他社製品ソリューション連携

各社の EDI ソリューションとの連携も用意し、EDI システム構築をトータルにサポート。

(EDI-Master シリーズ、EOS 名人.NET など)

また、請求書発行ソリューションと API 連携することによりペーパーレス化を推進。

(楽楽明細、@Tovas、BtoB プラットフォームなど)

4. お客様企業への DX サポート

セミナー開催:「請求書電子化セミナー」「販売管理を起点とした DX 推進セミナー」を開催

スマート SME サポーター認定: 基幹系業務ソフト SMILE が、経済産業省中小企業庁の

「情報処理支援機関 (スマート SME サポーター)」に 2018 年に認定。

JIIMA 認証制度: 電子帳簿保存法の要件を満たす製品として「電子帳簿ソフト法的要件認証

(SMILE V2 会計)、電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証 (eValue V2)、電子取引ソフト法的要件認証 (eValue V2) を認証

中小企業共通 EDI 認証制度: SMILE シリーズの販売管理は、中小企業共通 EDI 認証制度の

「レベル 1 業務アプリ」に認定

A20037 : 株式会社テクノア

(テクノアの主な取り組み)

テクノアとエクスとの共創

共創の背景

株式会社テクノアと株式会社エクスは、2024 年 7 月 29 日に「共創」を開始することを発表⁵²しました。この取り組みは、日本の中堅・中小製造業が直面する課題を解決し、デジタル化を推進することを目的としています。両社は、製造業のデジタル化を支援するために、各社の持つ技術や知見を活かした最適なソリューションを提供することを目指しています。

⁵² <https://www.techs-s.com/news/763>

共創の目的と内容

- **課題解決の支援**：中堅・中小製造業が抱える技術承継や人手不足、DX（デジタルトランスフォーメーション）の遅れといった共通の課題に対し、両社はそれぞれの専門知識を活用して解決策を提供します。
- **ソリューションの提供**：テクノアは生産管理システム『TECHS』⁵³を、エクスは『Factory-ONE 電脳工場』⁵⁴を提供しており、これらのシステムを通じて、企業の生産性向上や業務効率化を図ります。
- **デジタル化の推進**：共創を通じて、両社は中小製造業のデジタル化を加速させ、経営力の強化と成長を支援することを目指しています。特に、企業規模や業種に応じた柔軟なソリューションの提供が重要視されています。

今後の展望

テクノアとエクスは、共創を通じて日本の製造業界におけるデジタル化の進展を促進し、企業の成長を支援するための新たなサービスやソリューション⁵⁵の開発を進めていく予定です。両社の協力により、製造業のデジタル化が加速し、より多くの企業が競争力を高めることが期待されています。

A21040：パティオシステムズ株式会社

会社概要とサービスの進展

パティオシステムズは1990年の創業以来、建材、電材卸業様向けを中心に販売管理パッケージシステムの開発を行っています。中小企業への効率的な業務手順の提供～実現が弊社の社会的意義と考え、パッケージの発展とサービスの充実を実践してきました。その結果、標準的な業務手順を認められ、電材卸業向け販売管理システム「電二郎」は、全日本電設資材卸業協同組合連合会様に推奨認定を頂き、傘下組合員企業様の業務省力化と経営基盤強化、更には業界全般の効率化に向け展開を進めています。

電材卸業向け販売管理システム「電二郎シリーズ」について

電材卸業における販売業務全般（見積～受注～発注～納品～売上～請求～入金/支払等）をカバーし、企業規模に合わせ導入が可能なパッケージシステムで、お客様のご要件に合わせたカスタマイズも可能となっています。

2023年には中小企業共通 EDI 認証を取得し、電材卸業～電材メーカー間の共通 EDI についても対応しています。

共通 EDI に関する取込み

大手建材メーカー個別 EDI 対応 食品 EOS 対応などの個別開発を行っているなか、建設業標準 EDI である CI-NET の実証実験に参画し、CI-NET 実証実験対応システム「工事郎 CI-NET」を開発提供致しました。時を同じくして、業界全体の効率化を検討していた全日本電設資材卸業協同組

⁵³ <https://www.techs-s.com/product/techs-s-noa>

⁵⁴ https://www.xeex.co.jp/products_services/factory-one/fl

⁵⁵ <https://www.xeex.co.jp/extelligence-seminar/seminar/20240925>

合連会社様の共通 EDI 事業「電材 EDI」の実現に向けた取組みに参加し、現時点において支援継続しています。

電設資材業共通 EDI「電材 EDI サービス」の取組み

電設資材卸業企業と電材メーカー間の共通 EDI 実現に向けて、段階的な取組みを重ねて来ました。卸業企業からの注文をデータで提供するには「商品マスタ」データの共有が不可欠と考え、各メーカー様へ商品マスタの提供を依頼し、一元管理を行う商品マスタ受信サイト「JEDA.NET」の運用を開始しました。

EDI 手順の汎用性公共性の確保を最重要に考え、当初より国連 CEFAC 規約に準拠したデータ構造とし共通性を確保しています。

中小企業共通 EDI 認証（2023 年）を契機にグローバルワイズ社様との協業開始により、電材 EDI サービスの具体的なモデルを提案し、全日本電設資材卸業協同組合連合会様の委員会事業として「電材 EDI の実現」が具体的に組み込まれ、サービス実現に向け支援を進めて参りました。今年度から特定のエリアで実証実験を開始し、共通 EDI「電材 EDI サービス」実現に向けた次のステップへの活動を進めています。

今後の展望

電材卸店～電材メーカー間の EDI に加え、上流にある設備工事業との EDI（受注業務）の実現により垂直統合（業界横断）された共通 EDI が構築されます。

設備工事業との EDI については、全国設備業 DX 推進会様のプロジェクトへ参加し、具体化に向け活動を進めています。

パティオシステムズは現場育ちであることを誇りとしています。現場の声を正しく受け止め、中小企業の業務効率化を改善することで企業と業界の発展に貢献することを目指します。その中でも共通 EDI の実現は飛躍的な業務改善をもたらすことを確信しています。

A22042 : SCSK株式会社

SCSK は、住友商事グループのグローバル IT サービスカンパニーです。日本の重要な産業の一つになっている IT 業界のリーディングカンパニーとして「夢ある未来を、共に創る」というビジョンのもと、産業やビジネスの変革を力強く支援しています。そして、お客様の抱えるさまざまなビジネス上の課題を、先進の IT サービスと斬新なアイデアで解決するとともに、IT を通して新たな価値を生み出し、お客様の求める未来を「共に創る」ことで、未来に向けて成長し続ける企業となることを目指します。

(URL) <https://www.scsk.jp/>

(製品・サービス情報)

スマクラは、ビジネスや環境の変化に対応する、全業界向けの EDI サービスです。

さまざまな業種・業態、プラットフォーム、プロトコルを接続する、クラウド型の「EDI システム連携基盤サービス」で、企業間のシステムを繋ぎ、入力業務や通達業務の効率化を実現します。

<https://www.smclbms.com/smcl>

A22044 : 株式会社国際システム

1982年に沖縄総合事務局通産部（当時）、沖縄県観光商工部（当時）、産業技術振興協議会（当時）、沖縄県経営者協会の支援のもと、複数の沖縄県内企業とBIPROGY社の出資により弊社は設立されました。

その後、1989年には増資によりBIPROGYグループの一員となりました。

弊社は沖縄に本社を構え、県内及び県外に対してダイナミックに営業活動を行っております。全国的なBIPROGYのノウハウと技術力を活かしながら、サービスを展開できることが弊社の特徴です。

(URL) <https://www.isd.co.jp/>

(製品・サービス情報「販売管理/物流管理システムさすがクラウド」)

【中小企業共通EDI認証カテゴリ：レベル1業務アプリ】(認証番号：2103B1_014)

さすがクラウドは、オプション無しで全機能を提供する販売管理に特化したオールイン型ソリューションです。

平成8年のバージョン1のリリース依頼、稼働25年超、沖縄県内外のお客様にご利用いただいております。

柔軟なカスタマイズにより幅広い業種・業態に適応でき、貴社の課題・問題点を解決します。

ご提案書、概算見積の作成までは無償で対応致しますので、お気軽にお問合せいただければと思います。

<https://www.isd.co.jp/solution/sasuga/>

A22045：石田データサービス株式会社

弊社は建設業・設備工事業のIT化をサポートし、ソフトメーカーとして全国展開を行っている会社です。一般社団法人全国設備業DX推進会のコアメンバーとして活動しています。主力製品となる「工事積算見積システム 本丸EX」「工事原価管理システム 二の丸EX」「材料拾い集計システム 拾いEX」「建物管理・スケジュール管理ソフト Planner EX」「作業日報・勤怠管理システム Write レス」は、開発以来多くの工事店様に導入いただいております。

(URL) <https://www.idsnet.co.jp/>

(製品・サービス情報「二の丸EXv2」)

【中小企業共通EDI認証カテゴリ：レベル1業務アプリ】(認証番号：2103B1_013)

「工事原価管理システム 二の丸EX」は工事ごとの受注実行予算管理・発注仕入支払管理・請求入金管理・工事原価管理の業務に対応しているソフトです。インボイスに対応した請求書の発行・仕入の管理が可能になります。発注機能は中小企業共通EDIに対応しています。請求データをEDIから受け入れることで、仕入伝票の入力が無くなり、登録作業・仕入単価チェック作業などの処理が大幅に時間短縮できます。

<https://www.idsnet.co.jp/solution/ninomaru/>

A23046：株式会社明電舎

当社は1897年の創業以来、愚直にもものづくりを追求しながら、社会インフラ分野を中心に技術や製品・サービスを創出し、社会の持続的な発展に貢献してきました。

主な製品：電力・エネルギーに関する設備、上下水道プラント用設備、自動車試験用システムや物流システム、電動応用製品、産業用コンポーネント製品など。

(URL) <https://www.meidensha.co.jp/>

A24047：ナウレッジ株式会社

弊社は、沖縄県に本社を持ちながら、全国にクライアントを持つIT系コンサルティングファームです。

主に、IT・経営に関するコンサルティング、コンピュータシステムの企画、開発、販売及び保守を行っております。

(URL) <http://www.nowledge.co.jp/>

A24048 : 株式会社商工組合中央金庫

(商工中金の最近の主な取り組み概要)

(1) 商工中金の概要

商工中金(株式会社商工組合中央金庫)は、中小企業による中小企業のための金融機関。

財務情報だけでなく、業務や技術の内容、経営者の手腕や思いなど、経営の実態を把握しながら、企業のライフステージに応じたオーダーメイド型のサービスを提供している。

長期・短期のご融資のほか、生産性向上を後押しするDX支援など、多様なニーズに対応するサービスをそろえている。

(2) 商工中金の民営化による中小企業支援の強化

商工中金の民営化は、2025年に予定されており、政府が保有する46.5%の株式を全て売却することが目指されている⁵⁶。この民営化は、中小企業向けの金融機関としての役割を強化し、業務範囲を一般の銀行と同等に拡大することを目的としている。

民営化の概要:

- **背景:** 商工中金は、1936年に設立され、主に中小企業の資金繰りを支援してきた。近年、経済環境の変化や中小企業の多様化するニーズに応えるため、民営化が進められている。民営化により、より柔軟な業務運営が可能となり、地域の中小企業に対する支援を強化することが期待されている。
- **法改正:** 2023年6月に成立した改正「商工中金法」により、商工中金は民間金融機関並みの業務を実行できるようになる。これにより、従来の資金繰り支援に加え、経営改善やデジタル化支援など、より多様なサービスを提供することが可能になる。
- **業務範囲の拡大:** 民営化後は、スタートアップ支援や事業再生支援など、リスクの高いサポートも行うことが計画されている。これにより、中小企業の成長を促進し、地域経済の活性化に寄与することが目指されている。
- **株式売却の進捗:** 2025年4月に行われた3回目の入札において、政府保有株式すべてが落札されたと公表⁵⁷されている。
- **今後の展望:** 商工中金は、民営化を通じて中小企業のニーズに応えるための体制を整え、全国的なネットワークを活かしてビジネスマッチングや情報提供を強化する方針。これにより、中小企業の持続可能な成長を支援し、日本経済全体の活性化に貢献することが期待されている。

このように、商工中金の民営化は、中小企業支援の新たなステージを迎える重要なプロセスであり、今後の展開が注目されている。

(3) 中小企業向けの電子データ交換(EDI)支援サービス

商工中金は、中小企業向けに電子データ交換(EDI)支援サービスを提供しており、特に「ネクサパレット」⁵⁸というシステムを通じて、企業間の取引を効率化するための機能を強化している。具体的な内容は以下のとおり。

具体的な支援内容:

- **EDI機能の提供:** 商工中金は、クラウドERPシステム「SmileWorks」と連携し、EDI機能を提供。この機能により、見積もり、受注、納品、請求などの商取引に関わる各種帳票を電子データで送受信することが可能。

⁵⁶ <https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00708849>

⁵⁷ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250509/k10014801351000.html>

⁵⁸ <https://www.shokochukin.co.jp/nexapalette/>

- **ネクサパレットの利用**：ネクサパレットは、商工中金が提供する電子受発注サービスで、EDI 機能を利用して取引先との連携を簡素化する。企業はこのシステムを通じて、受注登録や請求書の送信を効率的に行うことができる。
- **中小企業共通 EDI**：商工中金の EDI サービスは、「中小企業共通 EDI」に対応しており、異なるソフトウェアを使用している取引先同士でも、相互に電子取引を行うことができる。これにより、中小企業は取引の電子化を容易に実現できるようになる。
- **業務効率の向上**：EDI を利用することで、従来の業務時間を約 50%から 70%削減できるという実績がある。これにより、企業は業務の効率化を図り、コスト削減や生産性向上を実現できる。
- **サポートとトレーニング**：商工中金は、EDI の導入に際して、企業に対するサポートやトレーニングも提供している。これにより、企業は新しいシステムをスムーズに導入し、活用することができる。

商工中金の EDI 支援は、中小企業がデジタル化を進める上での重要なツールとなっており、取引の効率化や業務の自動化を促進している。これにより、企業は競争力を高め、持続可能な成長を目指すことが可能になる。

(4) 商工中金のデジタル支援サービス

商工中金は、中小企業向けにデジタル支援サービスを強化している。最近の取り組みとして、BIPROGY との協業⁵⁹により、中堅・中小企業のデジタルトランスフォーメーション (DX) をワンストップで支援するサービスを開始した。この協業では、企業の DX に関する課題を明確化し、導入から定着までの支援を行う。

主なサービス内容：

- **DX・IT サルベイ**：中小企業が抱える DX の課題を評価し、必要な解決策を診断するサービス。これにより、企業は自社の現状を把握し、適切な施策を講じることができる。
- **IT 診断**：企業の業務やビジネスの現状に基づいて、DX に向けた課題やその解決方法を提示する。これにより、企業は自社の特性に合った DX 推進が可能になる。
- **カスタマーサクセス**：課題への取り組みを伴走支援するサービスで、企業ごとのニーズに応じたサポートを提供。

商工中金は、これらのサービスを通じて中小企業の企業価値向上と競争力強化を目指している。また、DX 推進に向けた第一歩を支援するための評価サービスを用いて、企業との対話を進めている。

このように、商工中金は中小企業のデジタル化を促進するための多様な支援サービスを展開しており、企業が直面する課題に対して具体的な解決策を提供している。

2. 賛助会員の主な活動状況

つなぐ I T コンソーシアム賛助会員の主な活動について記載します。

B19008 : コクヨ株式会社

コクヨ株式会社は、文具や事務用品を製造・販売する「ステーションナリー事業」、オフィス家具などの提供からオフィス空間の設計・構築、働き方改革コンサルティングまでを手掛ける「ファニチャー事業」、オフィス用品の通販サイト「カウネット」の運営とインテリア・生活雑貨の販売を行う「通販・小売事業」を軸にビジネスを展開しています。

2021 年 11 月に、第 3 次中期経営計画「Field Expansion 2024」を発表。「長期ビジョン CCC2030」の達成に向け、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、文具や家具だけにとらわれな

⁵⁹ <https://it.impress.co.jp/articles/-/26426>

い、豊かな生き方を創造する企業「WORK & LIFE STYLE Company」になることを目指しています。

(URL) <https://www.attovas.com/>

(製品・サービス情報「@Tovas」)

@Tovas (あつととぼす) は、請求書や納品書、注文書などの帳票の PDF データを、アップロードするだけで「WEB」「FAX」「郵送」でお届けする帳票配信クラウドサービスです。

毎月行っていた手作業での郵送や FAX 業務を劇的に効率化し、コスト削減を実現します。

<https://www.attovas.com/>

B20009 : 株式会社アタックス

創業 76 年・顧問企業 1300 社という支援実績・経験値の厚みがアタックスグループの最大の強みです。

この中で培われた経営のあらゆる問題解決の処方箋を貴社は活用できます。

(URL) <https://www.attax.co.jp/>

B23010 : ReAlice 株式会社

「未来のあたりまえを作る」をミッションに、生成 AI (人工知能) 技術のリーディングカンパニーとして、ReAliceAI という基幹 AI システムの開発を行っております。ReAliceAI システムでは ChatGPT では生成の難しいような、嘘のつかない文章やより人間に近い日本語の出力を可能にします。また AI 接客を加速するシステム「アシストーク」をリリースしております。

(URL) <https://realice.jp/>

3. 特別会員の主な活動状況

つなぐ IT コンソーシアム特別会員の主な活動について記載します。

G23005 : 共通 EDI 推進サポーターネットワーク

共通 EDI 推進サポーターネットワークは、中小企業共通 EDI を推進・導入支援するプロフェッショナル組織です。

中小企業共通 EDI 推進サポーターの全国組織として連携する活動を行っています。

(URL) <https://www.edi-supporter-net.com/>

G23006 : 一般社団法人全国設備業 DX 推進会

私共「一般社団法人全国設備業 DX 推進会」は、IT リテラシー格差、後継者不在の中での事業承継、慢性的な人材不足など、設備業界が抱える課題を解決するために発足し、幅広い活動を行って参りました。

近年は「設備業界の働き方をデジタルで改革する」を趣旨とし、DX の視点より、人手不足を解消するための魅力ある会社づくりの支援と、様々な業務を複合的に解決し設備業界の働き方を改革する支援等を行う所存でございます。

(URL) <http://www.setsubi-it.jp/>

4. 個人会員の主な活動状況

つなぐ IT コンソーシアム個人会員の主な活動について記載します。

D19002 : 兼子 邦彦 (一般社団法人SCCCリアルタイム経営推進協議会)

一般社団法人SCCC・リアルタイム経営推進協議会(略称:SCCC協議会)の理事長です。

SCCC協議会は、我が国のサプライチェーン資金循環速度(SCCC:サプライチェーン・キャッシュ・コンバージョン・サイクル)指標による生産性向上を意図して新設しました。そして、「SCCCを良くするため『物流・金流・商流リアルタイム統合システム』の構築を通じ、企業の流れづくりにおける現場力・本社力・IT力の機能連携を進め、我が国の生産性革命に寄与する」としました。

詳細は、SCCC協議会のホームページをご覧ください。

<http://scccbsq.com/>

D21009 : 田中 斉 (株式会社ハートコンピューター)

酒造業界の発展にいかに関与すべきか、どうすれば酒文化を守るお手伝いをできるのかを考え続けております。酒造業中心の在庫・売上管理、生産性向上を目的としたシステム・アプリケーションの開発・導入・サポートを行っております。

(URL) <https://www.heart.co.jp/>

D24013 : 小池 明 (イドモ株式会社)

令和6年(2024年)8月末に、長年勤務した公職(経済産業省ほかで勤務)を退職し、同年9月から、ITコーディネータに登録し、中小企業向けのデジタル活用支援業(イドモ株式会社)を開始しました。詳細は、ホームページ(以下のURL)をご覧ください。

<https://www.idmo.co.jp/>

(主な役職等)

- ・ITコーディネータ(9050732024C) ・共通EDI推進サポーター
- ・つなぐITコンソーシアム幹事
- ・(一社)SCCCリアルタイム経営推進協議会 相談役
- ・(一社)中小企業デジタル経営推進機構 理事
- ・春日部商工会議所・一ノ割呑龍通り商店会 会員

第8章 中小企業のデジタル化に関する関連ツール動向

<関連ツールに関する情報について>

EDIに関するツールについては、中小企業庁の調査報告書「中小企業の受発注のデジタル化推進方策に関する調査」⁶⁰の「8.11EDI展開サービス例」（195ページ～）にも掲載されているので、参照下さい。

<中小企業共通 EDI 認証製品・サービス>

特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会（ITCA）は、中小企業共通 EDI 標準に準拠した製品・サービスを認証し、公表⁶¹しています。

区分	社数、製品・サービス数
共通 EDI プロバイダ	6 社、7 製品
レベル 2 業務アプリ	7 社、7 製品
レベル 1 業務アプリ	9 社、16 製品
連携補完アプリ	2 社、2 製品

以上

【謝辞】

本レポート作成に当たりまして、会員の皆様、および公益財団法人ソフトピアジャパン松島桂樹理事長から寄稿、作成協力を頂きました。この場をお借りして、厚くお礼申し上げます。

⁶⁰ https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/digitalization/download/report_r3.pdf

⁶¹ <https://www.edi.itc.or.jp/certificationsystem>

【参考文献】

- 日本銀行 短期経済観測調査（短観）
<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/index.htm>
- 株式会社東京商工リサーチ 「2024年度「人手不足」倒産」（2025年4月8日発表）
https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201258_1527.html
- 経済産業省「ウラノス・エコシステムの今後の展開」
https://www.ipa.go.jp/event/2024/sbn8o10000007ypm-att/initiatives_of_meti.pdf
- 「ウラノス・エコシステムの拡大及び相互運用性確保のためのトラスト研究会」
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos_trust.html
- 「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業 / 受発注・請求・決済の各システムの情報連携を可能とする次世代取引基盤の構築」
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100218.html
- 一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）「産業データスペースの構築に向けて」
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/073.html>
- 一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）「産業データスペースの構築に向けた第2次提言」
https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2025/0515_05.html
- 日本商工会議所 提言「デジタル化でつながる中小企業の未来」
<https://www.jcci.or.jp/news/recommendations/2024/0419110002.html>

【本資料に関する問い合わせ先】

つなぐ IT コンソーシアム事務局

（特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会内）

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 2-17-8 浜町平和ビル 7 階

TEL: 03-3527-2185

Mail: info.tcons@itc.or.jp

Web: <https://tsunagu-cons.jp/>

【本資料の編集責任】

イドモ株式会社

〒344-0031 春日部市一ノ割 2 丁目 1 番 4 5 号 パルトウ倉田ビル 2 階

Mail: info@idmo.co.jp

Web: <https://www.idmo.co.jp/main>

【中小企業共通 EDI 等に関するお問い合わせ、ご相談について】

つなぐ IT コンソーシアムや中小企業共通 EDI に関して、ご不明な点がございましたら「よくあるご質問 (FAQ)」ページをご確認ください。

その他のご不明な点、ご相談事項についてはお問い合わせフォームよりお願いいたします。

（よくあるご質問 (FAQ)） <https://tsunagu-cons.jp/faq/>

（お問い合わせフォーム） <https://tsunagu-cons.jp/contact/>